報道関係者　各位

2023 年 10 月 18 日
日 本 証 券 業 協 会

2023 年度「個人投資家の証券投資に関する意識調査」【インターネット調査】（調査結果概要）

日本証券業協会は、今般、2023 年度「個人投資家の証券投資に関する意識調査」の調査結果概要をホームページに公表しました。調査結果報告書（詳細版）については、現在、取りまとめ中であり、12 月中を目途にホームページに公表する予定です。

今回の調査結果概要の主なポイントは次のとおりです。

１．投資に対する考え方

・調査対象者 5,000 名のうち、有価証券投資への興味・関心や検討のきっかけとして、「投資に関する税制優遇制度（NISA・つみたて NISA・確定拠出年金）があることを知った」をあげた者が、前年調査の 40.1%から 42.8%に増加（2.7 ポイント増）。【8 頁】

２．一般 NISA 口座・つみたて NISA 口座の普及状況等

（１）NISA 制度は個人投資家にしっかりと定着

・調査対象者のうち、一般 NISA 口座開設者の割合は 51.2%と、2015 年調査以降 50%超の者が口座を開設している状況が続く。【26 頁】

・つみたて NISA 口座開設者の割合は年々増加しており、 前年調査の 26.2%から 29.6%に増加（3.4 ポイント増）。【〃】

（２）証券投資を開始した者における NISA 制度の利用が一段と顕著に

・2023 年に投資を開始した者の８割以上（84.9%）は一般 NISA 口座又はつみたて NISA 口座を開設しており、その合計の割合は 2022 年に投資を開始した者を大きく上回っており（14.8 ポイント増）、また、NISA 制度が開始した 2014 年に次ぐ高い割合となっている。【29 頁】

（３）NISA 制度は中間層に利用されている

・一般 NISA 口座開設者の６割以上（68.6%）は年収 500 万円未満であり、５割強（51.0%）が金融資産 1,000 万円未満である。【31、32 頁】

・つみたてNISA口座開設者の６割強（62.5%）は年収500万円未満であり、７割強（71.6%）が金融資産1,000万円未満である。【〃】

（４） 新しいNISAの変更点についての認知状況（※本年より調査開始した項目）

・ NISA制度の変更点については、「制度の恒久化」・「年間投資枠の拡大」は過半数が認知している。【34頁】

（５）多くのNISA口座開設者は新しいNISAを継続利用する意向（※本年より調査開始した項目）

・一般NISA口座およびつみたてNISA口座開設者の95.5%がNISA制度変更後も継続予定する意向である。【35頁】

・新しいNISA制度を知っておりかつNISAの利用継続を予定している者のうち、「つみたて投資枠だけ利用する」が23.3%、「成長投資枠だけ利用する」が27.1%、「つみたて投資枠も成長投資枠もどちらも利用する」が49.6%と半数程度存在した。【36頁】

３．証券投資に関する教育の状況

・調査対象者のうち、証券投資に関する教育を受けた経験がある者（「受けたことがある」「受けたと思うが、あまり覚えていない」）は前年調査の14.4%から16.3%に増加（1.9ポイント増）。【19頁】

以　上

※調査結果概要の詳細をお聞きになりたい方は下記までご連絡下さい。

○ 本件に関するお問い合わせ先：政策本部 調査部（TEL：03-6665-6763）

日本証券業協会
Japan Securities Dealers Association

個人投資家の証券投資に関する意識調査
【インターネット調査】
（概要）

2023年10月18日

日本証券業協会

10/4は証券投資の日

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

「個人投資家の証券投資に関する意識調査」の結果について
～調査結果の主なポイント～

1. 投資に対する考え方

・調査対象者5,000名のうち、有価証券投資への興味・関心や検討のきっかけとして、「投資に関する税制優遇制度（NISA・つみたてNISA・確定拠出年金）があることを知った」をあげた者が、前年調査の40.1%から42.8%に増加（2.7ポイント増）。【8頁】

2. 一般NISA口座・つみたてNISA口座の普及状況等

（１）NISA制度は個人投資家にしっかりと定着

・調査対象者のうち、一般NISA口座開設者の割合は51.2%と、2015年調査以降50%超の者が口座を開設している状況が続く。【26頁】

・つみたてNISA口座開設者の割合は年々増加しており、前年調査の26.2%から29.6%に増加（3.4ポイント増）。【〃】

（２）証券投資を開始した者におけるNISA制度の利用が一段と顕著に

・2023年に投資を開始した者の８割以上（84.9%）は一般NISA口座又はつみたてNISA口座を開設しており、その合計の割合は2022年に投資を開始した者を大きく上回っており（14.8ポイント増）、また、NISA制度が開始した2014年に次ぐ高い割合となっている。【29頁】

（３）NISA制度は中間層に利用されている

・一般NISA口座開設者の６割以上（68.6%）は年収500万円未満であり、５割強（51.0%）が金融資産1,000万円未満である。【31、32頁】

・つみたてNISA口座開設者の６割強（62.5%）は年収500万円未満であり、７割強（71.6%）が金融資産1,000万円未満である。【〃】

（４） 新しいNISAの変更点についての認知状況（※本年より調査開始した項目）

・ NISA制度の変更点については、「制度の恒久化」・「年間投資枠の拡大」は過半数が認知している。【34頁】

（５）多くのNISA口座開設者は新しいNISAを継続利用する意向（※本年より調査開始した項目）

・一般NISA口座およびつみたてNISA口座開設者の95.5%がNISA制度変更後も継続予定する意向である。【35頁】

・新しいNISA制度を知っておりかつNISAの利用継続を予定している者のうち、「つみたて投資枠だけ利用する」が23.3%、「成長投資枠だけ利用する」が27.1%、「つみたて投資枠も成長投資枠もどちらも利用する」が49.6%と半数程度存在した。【36頁】

3. 証券投資に関する教育の状況

・調査対象者のうち、証券投資に関する教育を受けた経験がある者（「受けたことがある」「受けたと思うが、あまり覚えていない」）は前年調査の14.4%から16.3%に増加（1.9ポイント増）。【19頁】

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

目次

■ 調査概要・・・

調査概要

1．調査目的

我が国の個人金融資産が預貯金に偏在している状況を是正し、個人投資家による証券投資の促進を図るため、個人投資家の証券保有実態や証券投資に対する意識等を把握するとともに、将来の資産形成に資する施策及び既存制度の利用促進のための施策の検討に際して基礎資料とするもの

2．調査方法

調査対象	日本全国の20歳以上の有価証券保有者
標本数	5,000
調査方法	インターネット調査
調査時期	2023年7月12日～７月15日

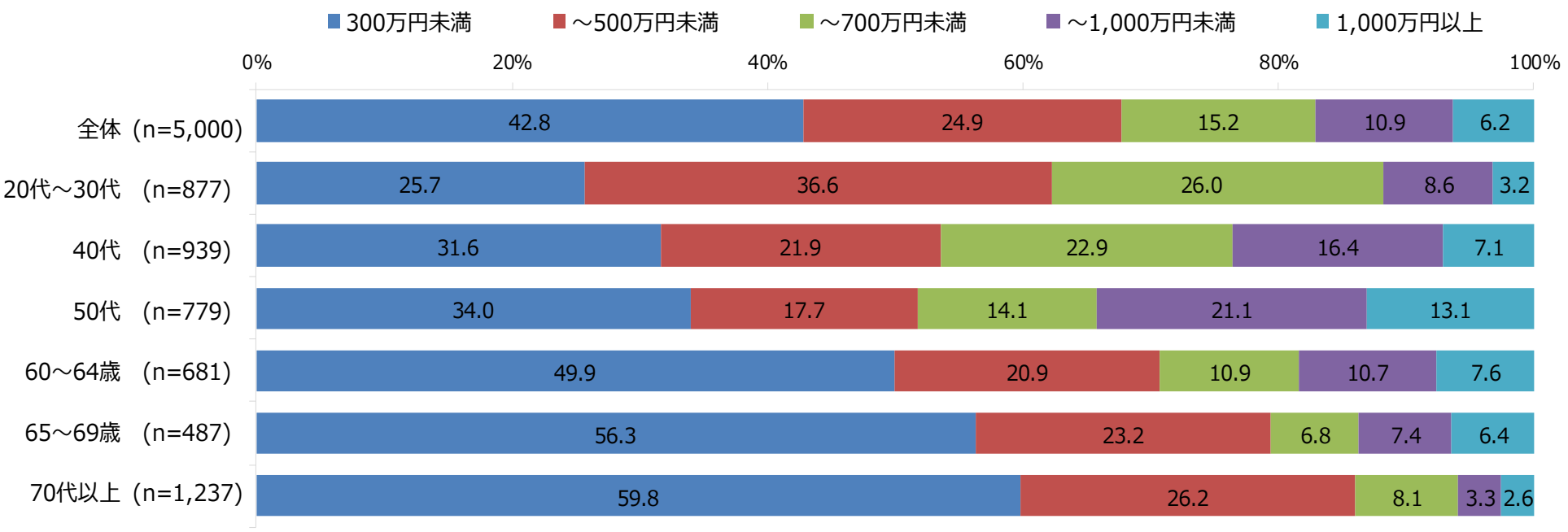
3．サンプル構成

本調査では、全体数値が日本の有価証券保有者の性別・年代の実態を反映するよう2021年度に本協会が実施した「証券投資に関する全国調査（個人調査）」の結果を基にサンプルを割付

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

1. 年齢・年収・金融資産保有額等

○回答者の年収（年代別）



※グラフの構成比は四捨五入しているため、合計して必ずしも100とはならない（以下同じ）。

- **個人年収は「300万円未満」が42.8%。500万円未満が67.7%を占める。**
- **年代別にみると、40代及び50代の年収は500万円未満が5割程度となっており、60代以上の年収は年収500万円未満が7割ないし8割を占めている。**
- **推計の平均年収額（全体）は439万円（※）。**

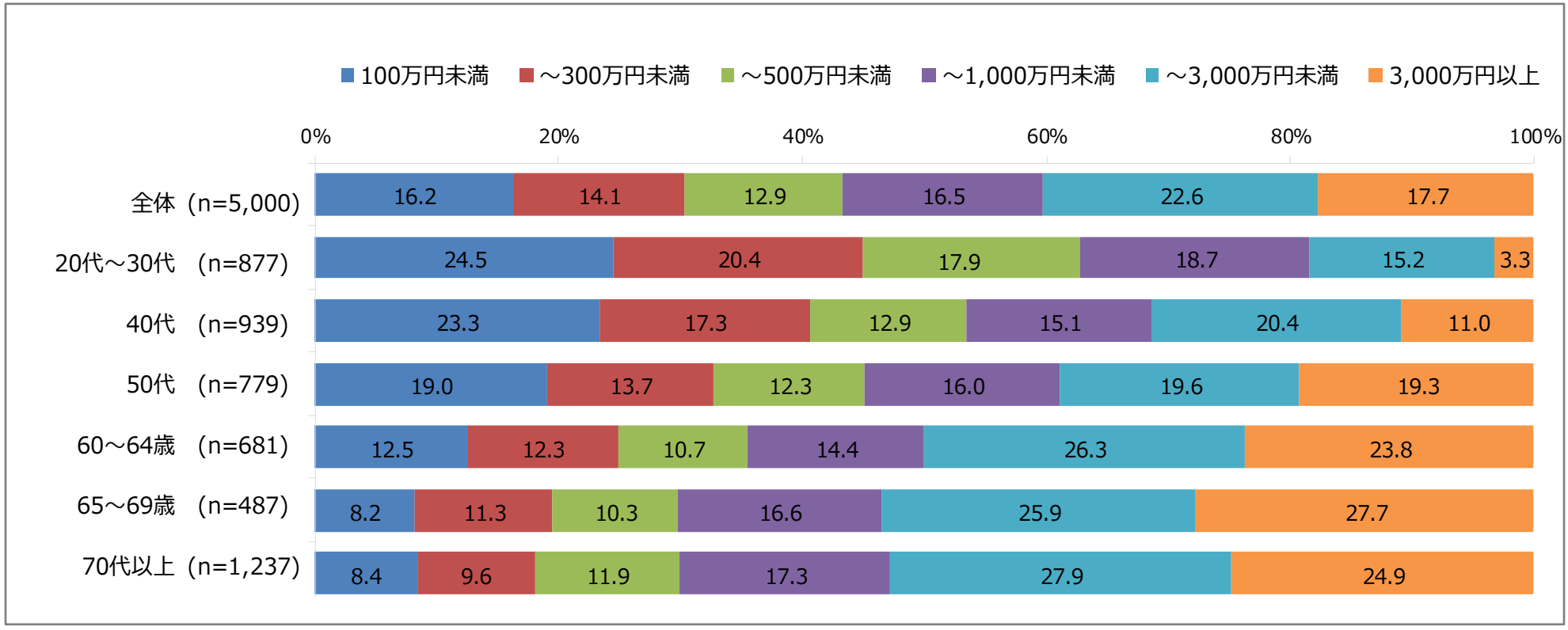
【2022年調査】
・推計の平均年収（全体）は435万円（※）。

※平均値は、各回答区分の平均値（例えば、300万円以上500万円未満であれば400万円）に各区分の回答者の割合を乗じて推計（以下同様）

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

1. 年齢・年収・金融資産保有額等

○回答者の金融資産保有額（個人・時価）（年代別）



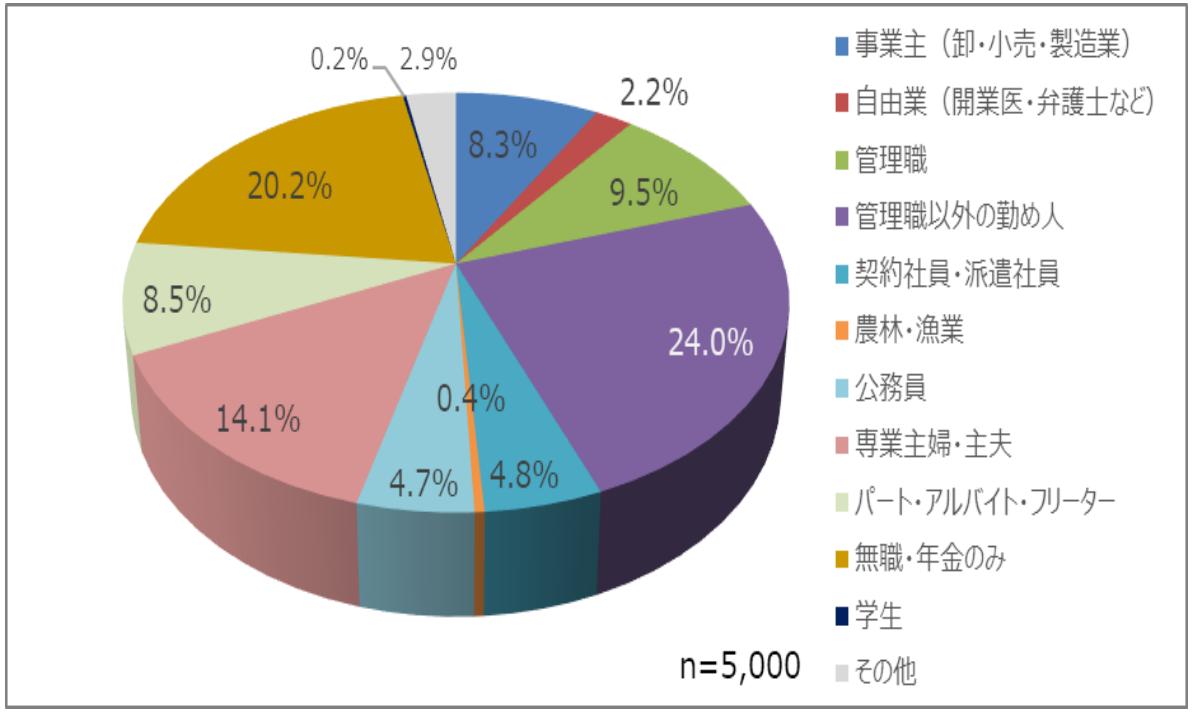
- **金融資産保有額は、1,000万円未満が約6割（59.7%）を占める。**
- **年代別にみると、20代～30代の約8割（81.5%）が金融資産保有額1,000万円未満であるが、年代が上がるにつれ金融資産保有額1,000万円以上の割合が増え、60代以上では過半数を占める。**
- **推計の平均保有額（全体）は、1,550万円。**

【2022年調査】
・推計の平均保有額（全体）は1,669万円。

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

1. 年齢・年収・金融資産保有額等

○回答者の職業

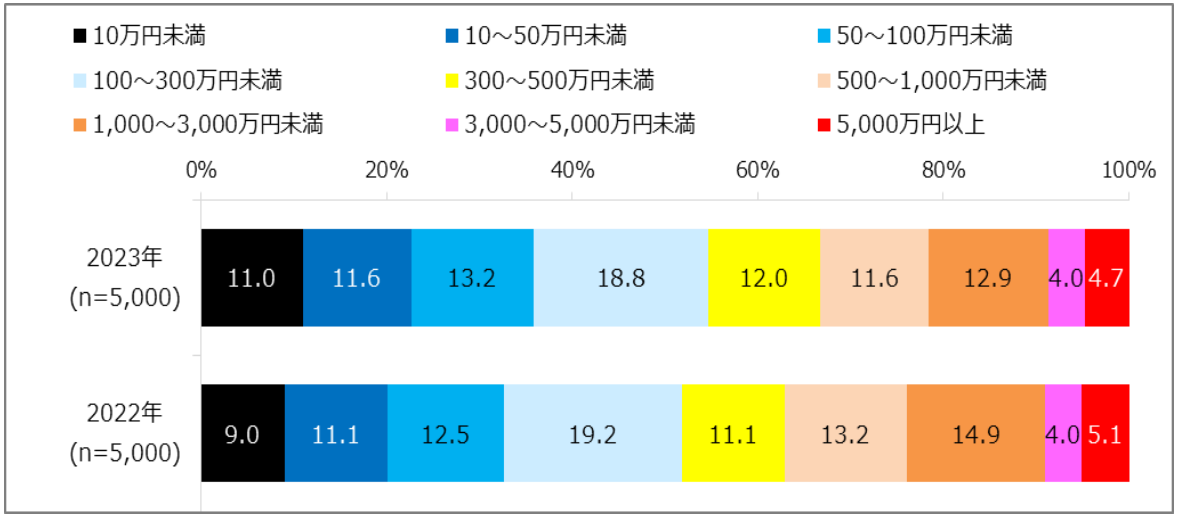


- **職業は「管理職以外の勤め人」が24.0%、「無職・年金のみ」が20.2%、「専業主婦・主夫」が14.1%の順に多い。**

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

2. 証券の保有状況と投資に対する考え方
2－1. 証券全体

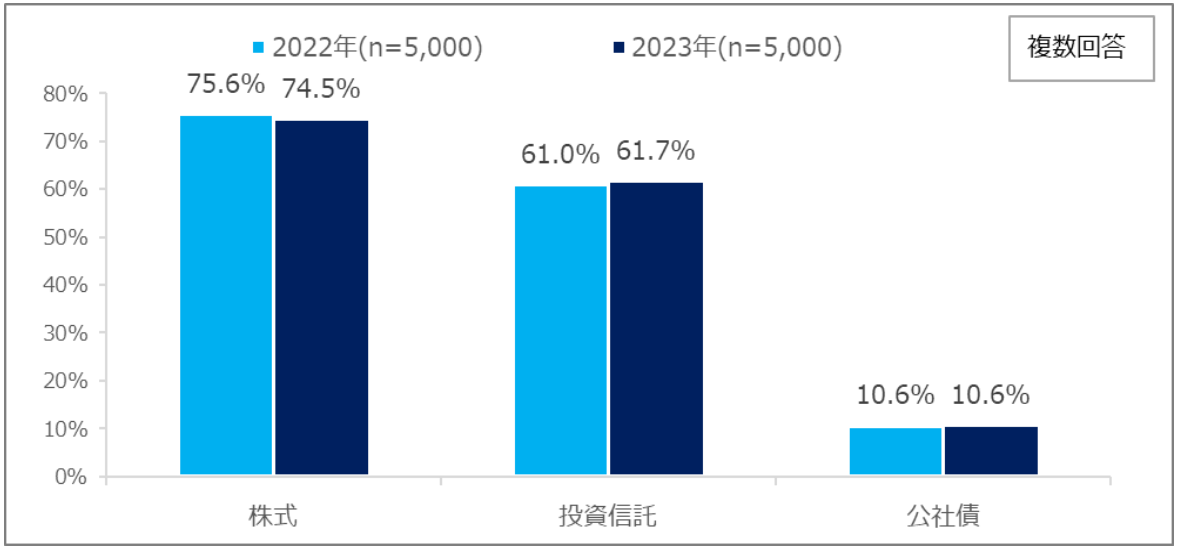
○有価証券（株式、投資信託、公社債）の保有額（個人・時価）



- **有価証券の保有額は、300万円未満が54.7%、1,000万円未満が78.4%を占める。**
- **2022年調査より「300万円未満」がわずかに増加。**
- **推計の平均保有額は、887万円。**

【2022年調査】
・推計の平均保有額は、954万円。

○有価証券の保有状況



- **「株式」保有率は74.5%、「投資信託」は61.7%、「公社債」は10.6%。**

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

2. 証券の保有状況と投資に対する考え方
2－1. 証券全体

10/4は証券投資の日

JSDA

複数回答

○有価証券への投資について検討したり、興味・関心を持ったきっかけ

表中の数値は%

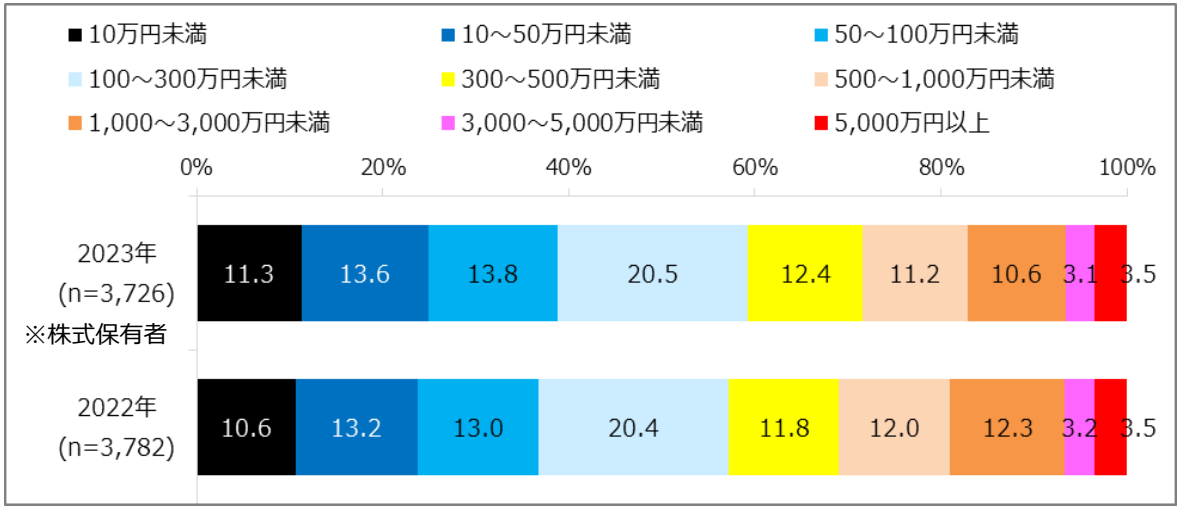
	n=	投資に関する税制優遇制度（NISA・つみたてNISA・確定拠出年金制度）があることを知った	株主優待があることを知った	今の収入を増やしたいと思った	将来の生活に不安があり、必要性を感じた	少額（例えば1,000円）からでも投資を始められることを知った	分散投資などリスクを抑えて投資をする方法があることを知った	資産形成の重要性について学んだ	周囲の人と投資や貯蓄などについて話す機会があった	周囲の人が投資をしていることを知った	従業員持株会で取得した	周囲の人に勧められた	証券会社や金融機関から勧誘を受けた	証券会社や金融機関が実施しているキャンペーン（キャッシュバックやプレゼントなど）を知った	相続・贈与で取得した	あてはまるものはない
全体	(5,000)	42.8	33.3	32.3	27.4	27.4	23.5	16.2	11.7	11.2	10.7	10.4	9.7	8.3	6.1	4.5
2022年（増減比）		2.7	1.1	▲0.3	▲0.5	1.0	0.1	▲0.8	0.5	▲0.2	▲0.5	0.3	▲0.4	▲0.0	▲0.3	▲0.1
20代～30代	(877)	62.8	27.7	36.8	34.5	49.7	30.3	20.4	15.2	14.4	5.7	14.3	2.9	10.9	2.5	2.6
40代	(939)	53.2	35.8	35.6	32.9	38.6	25.8	19.0	10.8	9.9	6.5	10.8	2.8	8.4	2.1	3.2
50代	(779)	40.8	34.7	33.4	28.8	26.6	22.2	15.5	12.2	11.6	8.2	10.0	4.4	8.6	4.5	5.5
60～64歳	(681)	31.4	30.2	28.8	24.1	21.4	22.0	14.8	9.3	8.2	11.3	9.3	12.0	6.0	9.0	6.3
65～69歳	(487)	37.8	35.3	27.7	23.6	16.2	20.1	15.2	9.4	9.9	16.2	6.6	10.3	8.2	9.0	5.3
70代以上	(1,237)	30.2	35.5	29.8	20.6	11.2	20.0	12.7	12.0	11.8	16.5	9.9	21.8	7.4	10.0	4.9
2022年	(5,000)	40.1	32.3	32.6	27.9	26.4	23.5	17.0	11.2	11.3	11.2	10.1	10.1	8.3	6.4	4.6

- **「投資に関する税制優遇制度（NISA･つみたてNISA･確定拠出年金制度）があることを知った」が42.8%。「株主優待があることを知った」が33.3% 、「今の収入を増やしたいと思った」が32.3%と続く。**
- **20代～30代は「投資に関する税制優遇制度があることを知った」(62.8%)、「少額からでも投資を始められることを知った」(49.7%)の割合が他の年代と比べて高い。**

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

2. 証券の保有状況と投資に対する考え方
2－2. 株式

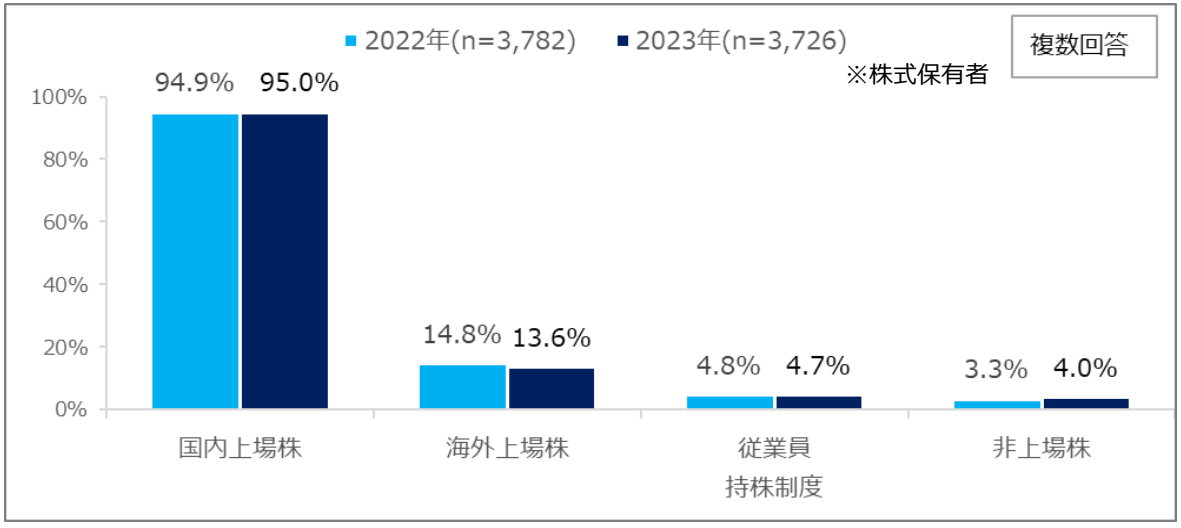
○株式保有額（個人・時価）



- **株式保有額は、「100～300万円未満」が20.5%。「500万円未満」が7割程度（71.6%）を占める。**
- **推計の平均保有額は、732万円。**

【2022年調査】
・推計の平均保有額は、774万円。

○保有株式の種類

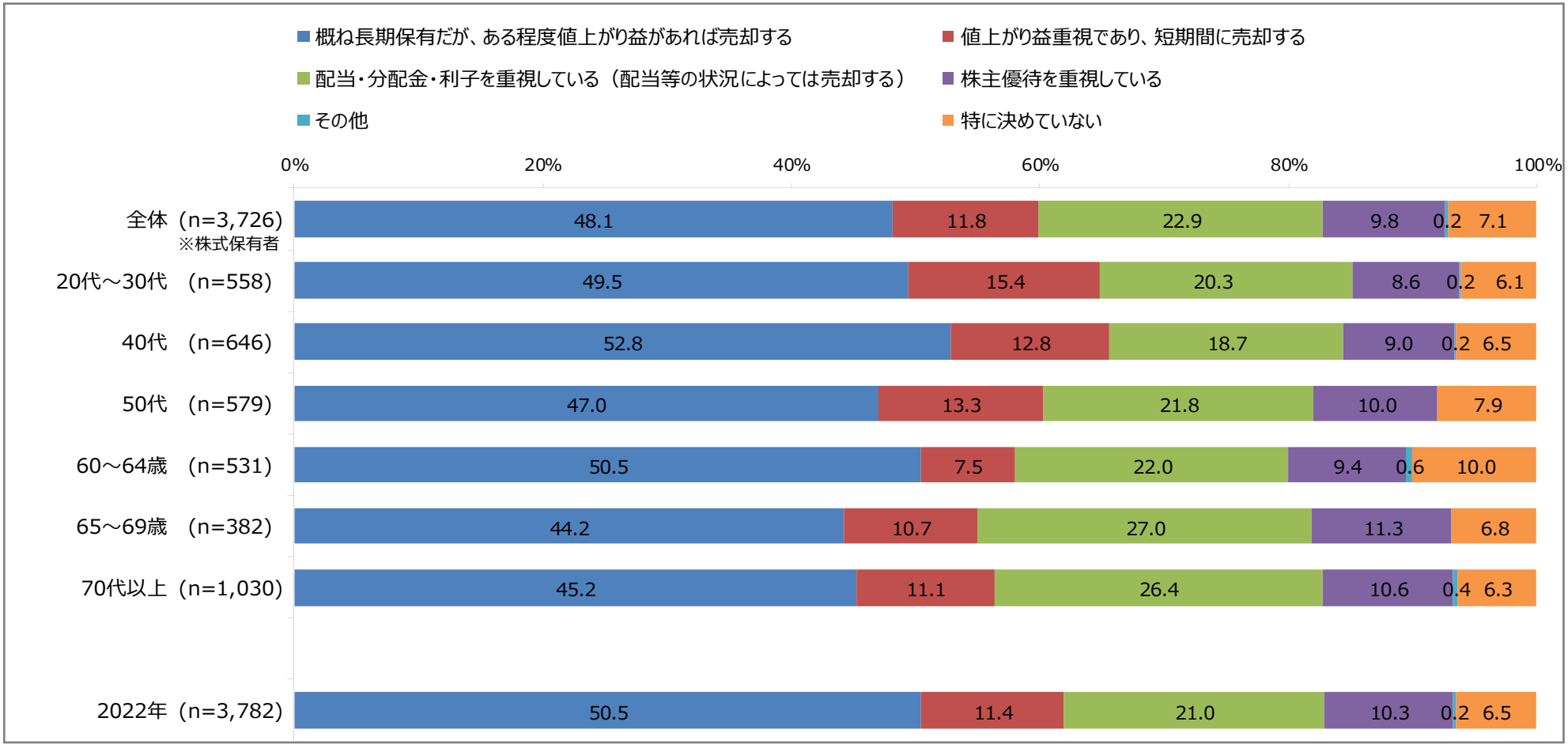


- **保有株式の種類は、「国内上場株」が95.0%を占める。**
- **次いで「海外上場株」が続く。**
- **2022年調査とほぼ同様の傾向。**

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

2. 証券の保有状況と投資に対する考え方
2－2. 株式

○投資方針

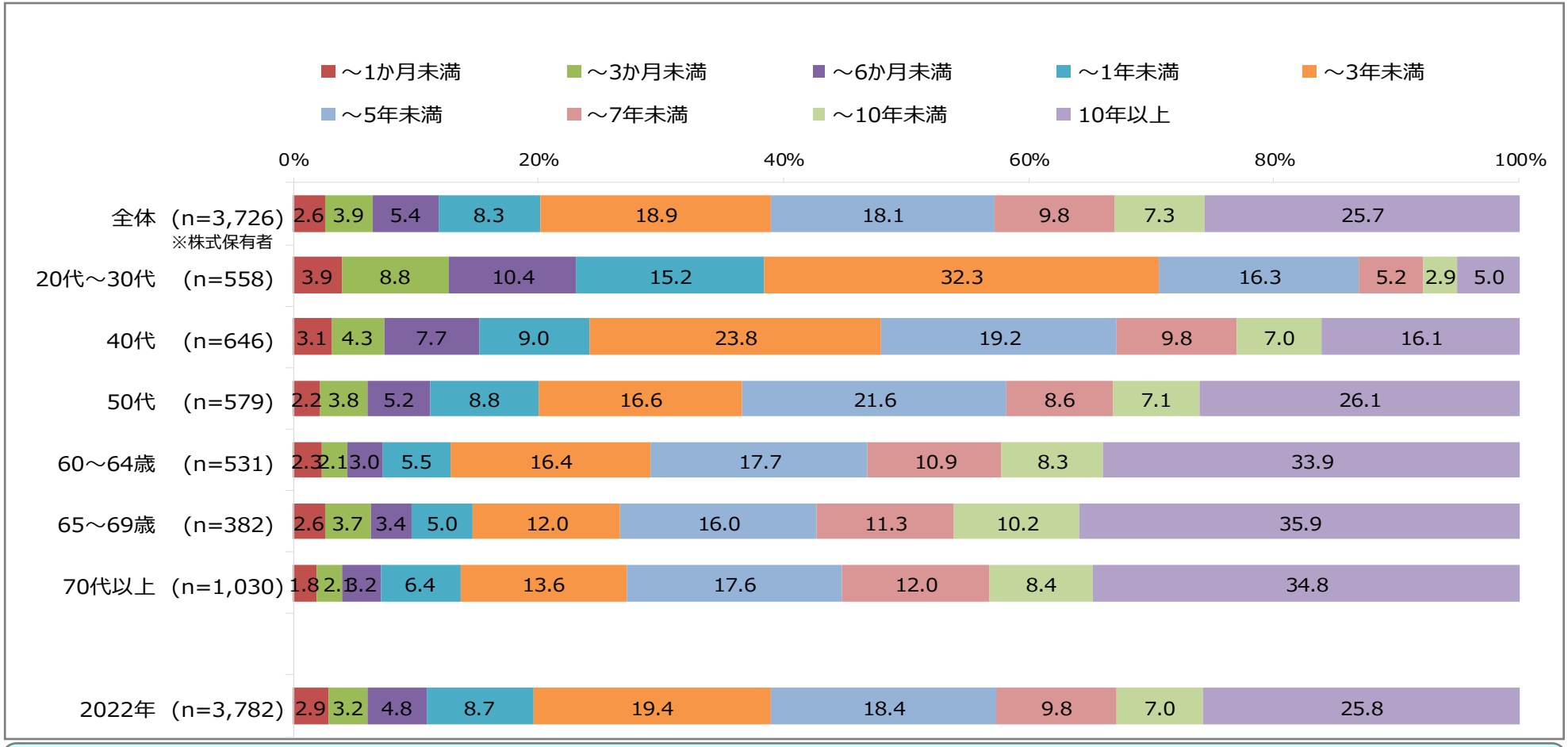


- **株式投資方針は、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が48.1%と半数近く。次いで「配当・分配金・利子を重視する」が22.9%で続く。**
- **65歳以上は若い層に比べて「配当・分配金・利子を重視している」の割合が高い。**

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

2. 証券の保有状況と投資に対する考え方
2－2. 株式

○平均保有期間



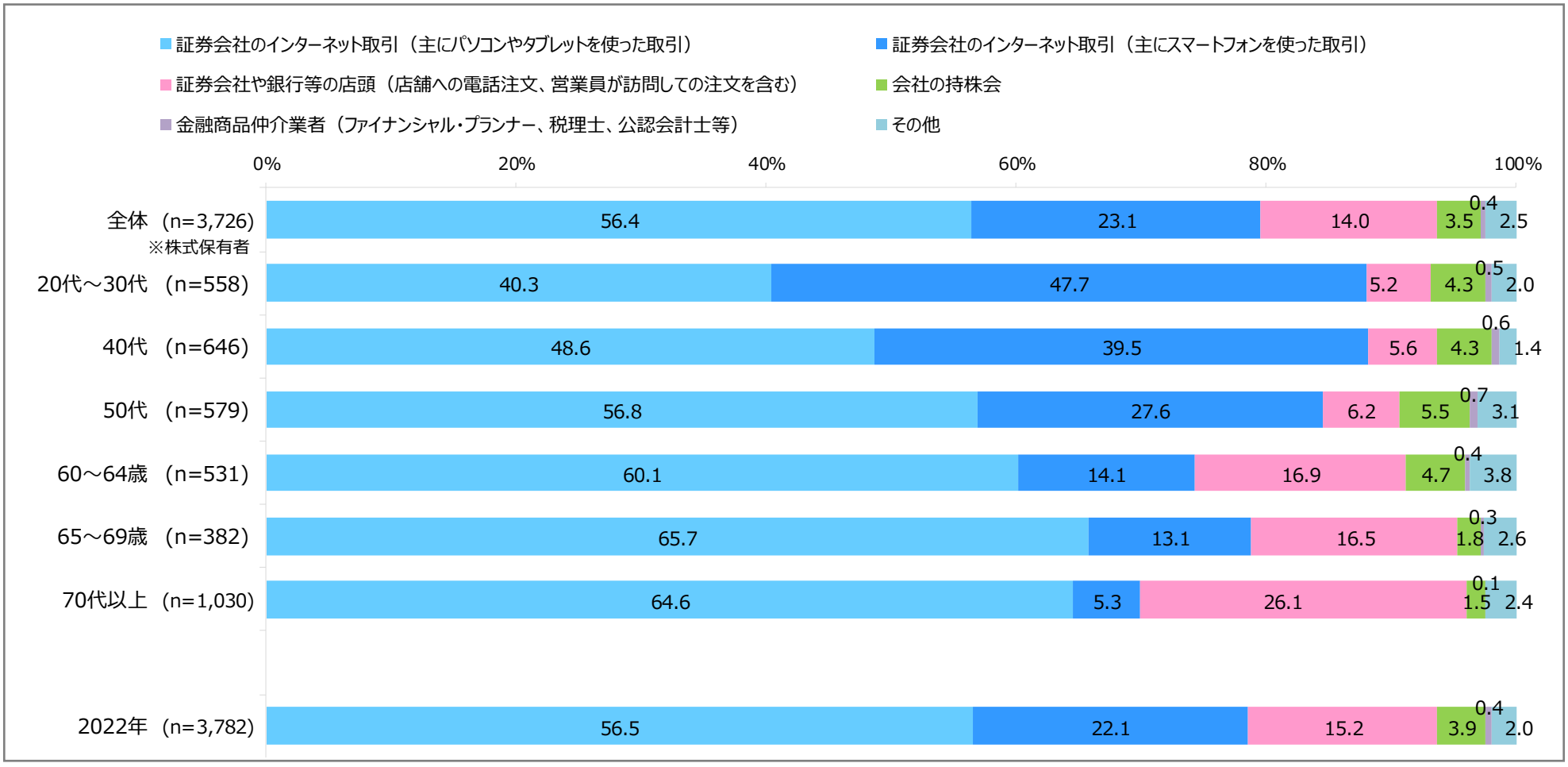
- **保有期間は「10年以上」が25.7%。「～3年未満」（18.9%）、「～5年未満」（18.1%）と続く。**
- **保有期間の推計平均は59.7か月（約5年）となる。**

【2022年調査】
・推計の平均保有期間（全体）は60ヶ月（5年）

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

2. 証券の保有状況と投資に対する考え方
2－2. 株式

○主な注文方法

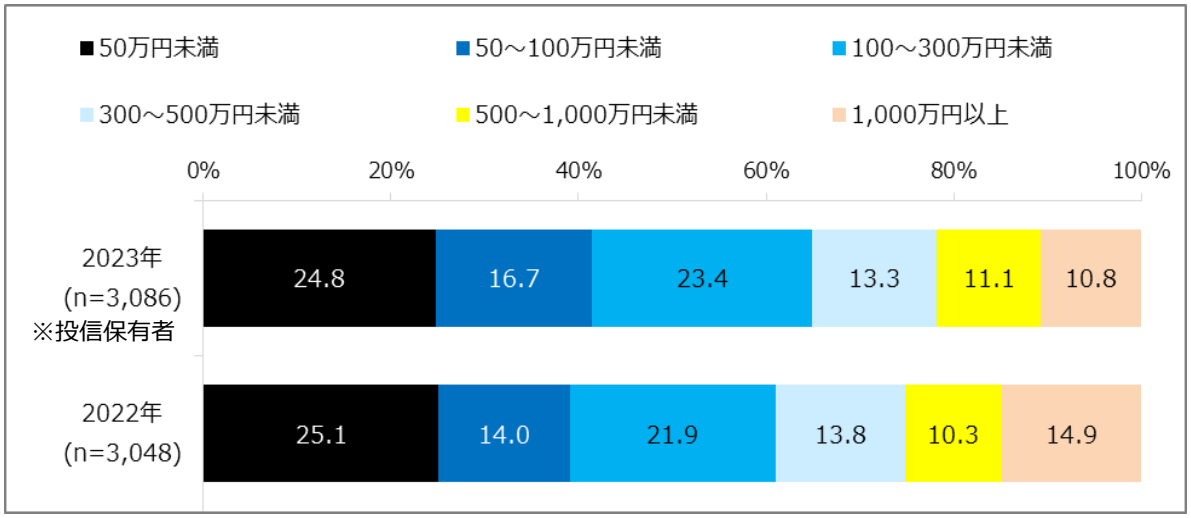


- 主な注文方法は、「証券会社のインターネット取引」が中心で、「パソコンやタブレット」が56.4%、「スマートフォン」が23.1%と、合わせて約8割となる（本調査はインターネット調査であるため留意が必要）。
- 年齢が若い層ほど「スマートフォン」を通した取引割合が増え、高年齢層では「パソコン」での取引割合が高い。

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

2. 証券の保有状況と投資に対する考え方
2－3. 投資信託

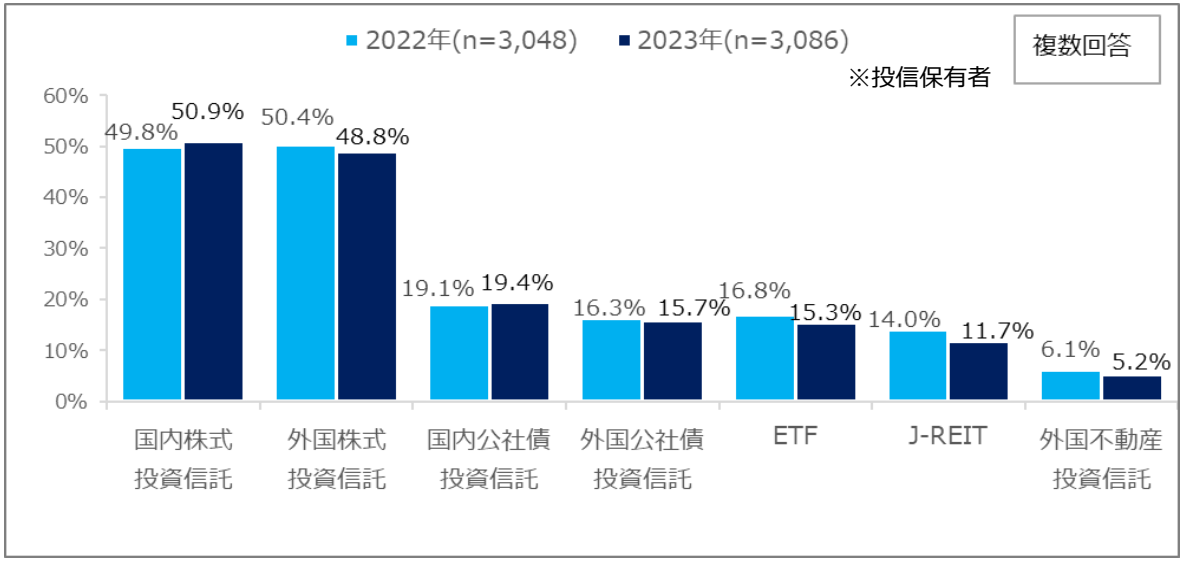
○投資信託保有額（個人・時価）



- **投資信託保有額は、「50万円未満」が24.8%、「100～300万円未満」が23.4%。**
- **300万円未満が6割以上を占める。**
- **推計の平均保有額は、336万円。**

【2022年調査】
・推計の平均保有額は、380万円。

○保有投資信託の種類



- **保有投資信託の種類は「国内株式投資信託」が50.9%、次いで「外国株式投資信託」が48.8% で続く。**
- **2022年調査に比べて「外国株式投資信託」「国内株式投資信託」の順位が逆転した。**

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

2. 証券の保有状況と投資に対する考え方
2－3. 投資信託

10/4は証券投資の日

JSDA

○投資信託購入時に重視する点

複数回答

表中の数値は% ※投信保有者 n=	安定性やリスクの低さ	成長性や収益性の高さ	購入・販売手数料の安さ	信託報酬の安さ	商品のわかりやすさ	分配金の頻度や実績	純資産額の大きさ	評価会社による評価	環境貢献といった社会的責任への配慮	その他	重視する点は特にない	わからない
全体 (3,086)	55.4	51.1	36.0	32.2	25.1	23.6	16.3	8.6	4.1	0.7	2.5	2.0
2022年（増減比）	▲0.9	1.0	0.4	▲0.1	0.6	▲1.2	▲0.1	▲1.5	▲0.4	▲0.0	▲0.6	0.4
20代～30代 (646)	58.7	55.0	40.4	41.3	24.8	16.3	18.0	11.1	5.0	0.6	2.3	1.9
40代 (644)	56.5	51.9	40.5	39.6	22.4	18.6	18.0	7.3	3.7	0.6	1.6	2.5
50代 (497)	49.5	51.9	39.0	35.0	25.8	20.7	19.1	7.8	4.0	1.2	2.6	2.4
60～64歳 (416)	48.3	52.2	31.7	27.6	23.6	25.0	14.7	9.1	2.6	0.7	3.6	1.9
65～69歳 (264)	59.8	48.9	34.8	24.6	23.5	28.8	14.0	6.4	3.0	0.8	1.5	1.1
70代以上 (619)	58.3	46.0	27.5	18.9	29.6	35.5	12.8	8.6	5.3	0.6	3.2	1.6
2022年 (3,048)	56.2	50.1	35.5	32.3	24.5	24.8	16.5	10.1	4.6	0.8	3.1	1.6

- **投資信託購入時に重視する点は「安定性やリスクの低さ」が55.4%。次いで、「成長性や収益性の高さ」「購入・販売手数料の安さ」「信託報酬の安さ」と続く。**
- **「購入・販売手数料の安さ」や「信託報酬額の安さ」といった価格面については若い層の方が重視度が高い傾向がある。**

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

2. 証券の保有状況と投資に対する考え方
2－3. 投資信託

10/4は証券投資の日

JSDA

○注文方法

複数回答

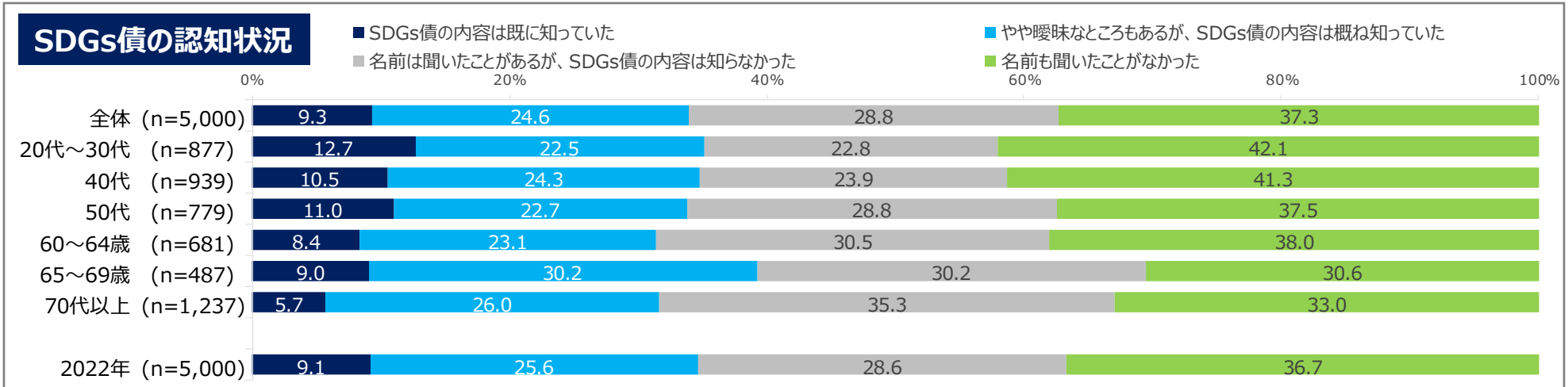
表中の数値は% ※投信保有者 n=	証券会社のインターネット取引（主にパソコンやタブレットを使った取引）	証券会社のインターネット取引（主にスマートフォンを使った取引）	証券会社の店頭（店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む）	銀行の店頭（店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む）	銀行のインターネット取引（主にパソコンやタブレットを使った取引）	確定拠出年金（iDeCo等）	銀行のインターネット取引（主にスマートフォンを使った取引）	金融商品仲介業者（ファイナンシャル・プランナー、税理士、公認会計士等）	その他
全体 (3,086)	41.7	26.0	16.5	14.9	9.4	7.6	6.0	1.3	1.0
2022年（増減比）	0.1	1.6	▲0.7	▲1.6	▲0.2	1.1	0.9	0.0	▲0.3
20代～30代 (646)	38.4	54.6	5.0	4.8	6.8	10.8	10.8	2.5	0.5
40代 (644)	46.0	36.6	4.7	8.2	8.1	13.8	6.1	1.2	0.6
50代 (497)	46.3	23.5	9.7	14.1	11.7	11.1	6.6	1.0	0.8
60～64歳 (416)	46.2	11.5	21.9	19.7	10.3	2.6	4.8	1.0	1.9
65～69歳 (264)	41.3	10.2	26.9	18.9	11.0	1.9	4.9	1.1	1.1
70代以上 (619)	34.4	3.4	38.4	28.1	10.5	0.8	1.8	0.6	1.6
2022年 (3,048)	41.7	24.4	17.3	16.5	9.6	6.5	5.2	1.2	1.3

- **「証券会社のインターネット取引」が上位で、「主にパソコンやタブレット」が41.7%、「主にスマートフォン」が26.0%（本調査はインターネット調査であるため留意が必要）。**
- **「証券会社のインターネット取引（主にスマートフォンを使った取引）」は年齢が若いほど高くなり、「証券会社の店頭」や「銀行の店頭」などは高年齢層ほど高くなる傾向にある。**

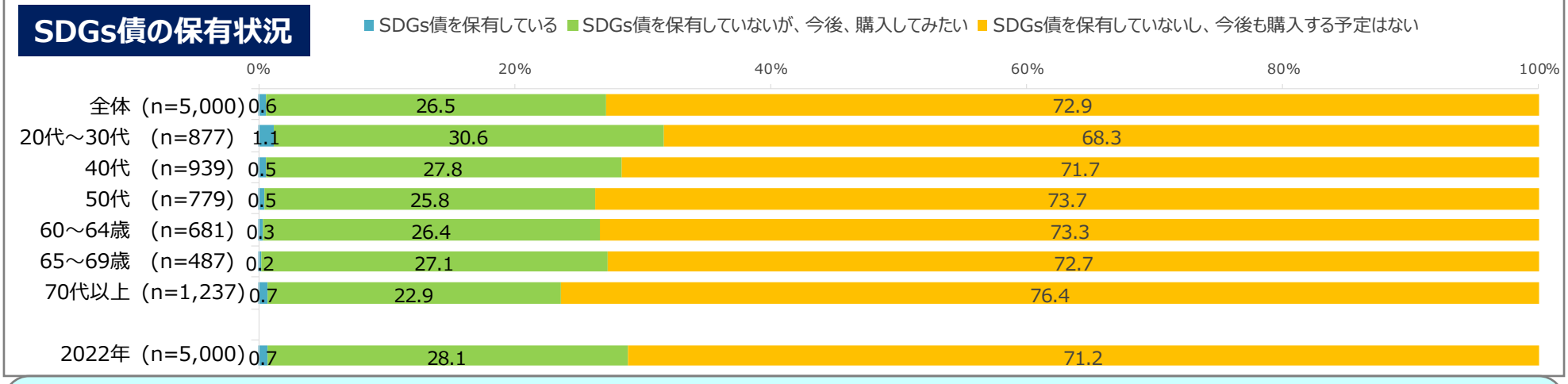
© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

2. 証券の保有状況と投資に対する考え方
2－4. 債券

SDGs債の認知状況



SDGs債の保有状況



- **SDGs債を認知している者（「既に知っていた」「概ね知っていた」）は33.9%で2022年調査とほぼ同程度。**
- **SDGs債の保有状況は、保有割合は0.6%だが、「保有していないが、今後、購入してみたい」が26.5%。20代～30代では「今後、購入してみたい」が30.6%とやや高い。**

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

2. 証券の保有状況と投資に対する考え方
2−5. デリバティブ取引

○デリバティブ取引を行わない理由

複数回答

表中の数値は% ※デリバティブ取引を行っていない者 n=	馴染みが薄いため	商品性や仕組みが分かりにくいため	博打・投機的というネガティブなイメージがあるため	確定申告を行う必要があるため	上場株式等の取引との損益通算が行えず、現物取引のリスクヘッジの手段として使いにくいため	流動性が低いため	その他
全体 (4,895)	46.1	36.5	31.6	12.7	10.5	6.5	1.9
2022年（増減比）	▲1.7	0.1	1.2	0.5	▲0.4	0.7	▲0.4
20代～30代 (850)	48.4	32.6	27.5	17.1	13.8	8.9	1.5
40代 (916)	42.8	30.1	29.7	13.2	11.2	8.4	2.0
50代 (762)	43.4	36.5	33.7	11.4	10.5	6.6	1.0
60～64歳 (670)	45.1	37.2	34.6	12.4	6.3	6.9	2.2
65～69歳 (476)	45.6	41.4	35.9	11.6	12.6	5.3	1.1
70代以上 (1,221)	49.5	41.7	31.2	10.8	9.2	3.8	2.9
2022年 (4,905)	47.8	36.4	30.4	12.3	10.9	5.8	2.3

- **デリバティブ取引を行わない人の理由は「馴染みが薄いため」（46.1%）が最も多く、「商品性や仕組みが分かりにくいため」が36.5%、「博打・投機的というネガティブなイメージがあるため」が31.6%と続く。**

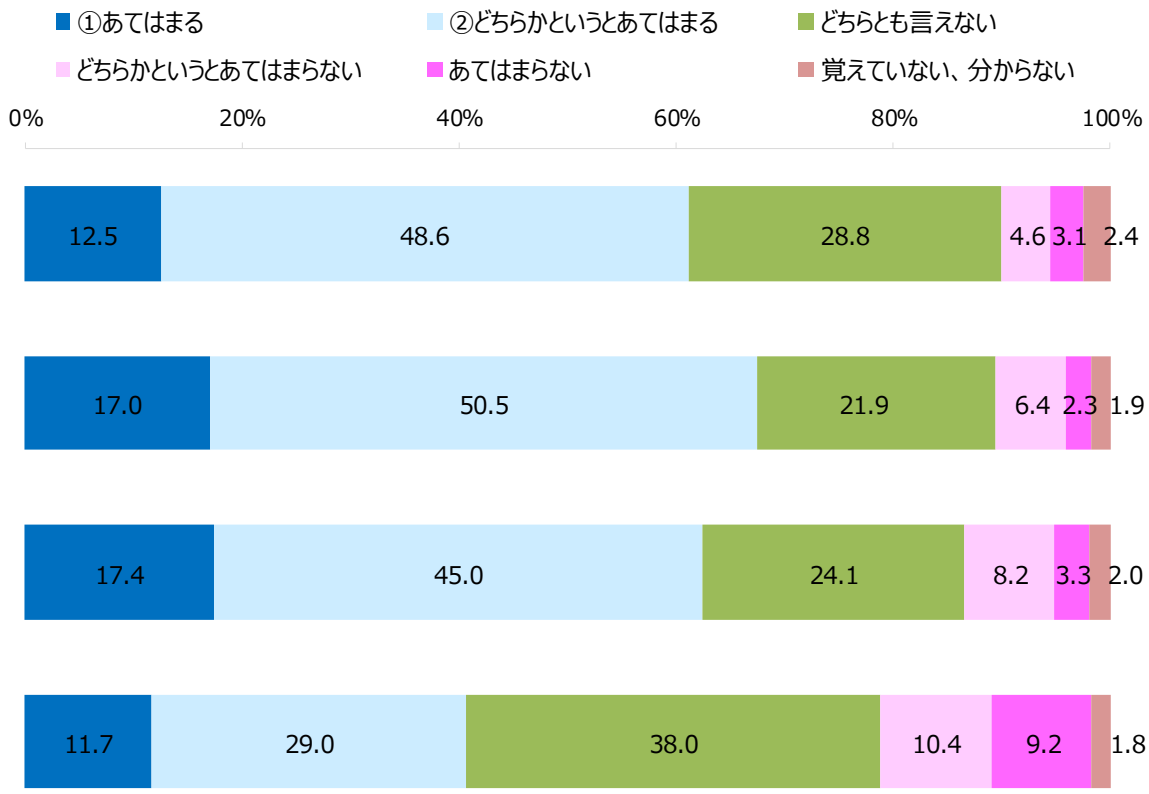
© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

3. 金融機関への満足度

○金融機関の店頭での対応や商品購入後の対応

(n=907)

※ 証券会社または銀行の店頭で投資信託の売買注文を行う者



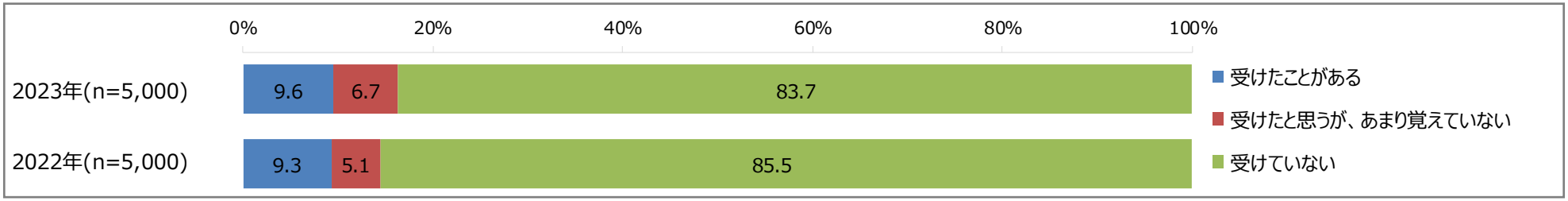
	2023年（①+②の合計）A	2022年（①+②の合計）B	増減比（A-B）
商品の提案は、自分のニーズに即したものであった	61.1	59.5	1.5
商品のリスクや特性の説明は、わかりやすかった	67.5	65.0	2.5
手数料に関する説明は、わかりやすかった	62.4	61.0	1.4
商品購入後の情報提供等のアフターフォローは、十分であった	40.7	44.7	▲4.0

- 「商品のリスクや特性の説明はわかりやすかった」「商品の提案は、自分のニーズに即したものであった」「手数料に関する説明はわかりやすかった」は6割前後が「あてはまる」「どちらかというとあてはまる」と回答しているが、「商品購入後の情報提供等のアフターフォローは十分であった」は40.7%にとどまる。
- 2022年調査に比べて「商品購入後の情報提供等のアフターフォローは十分であった」対応評価は4.0ポイント減少した。

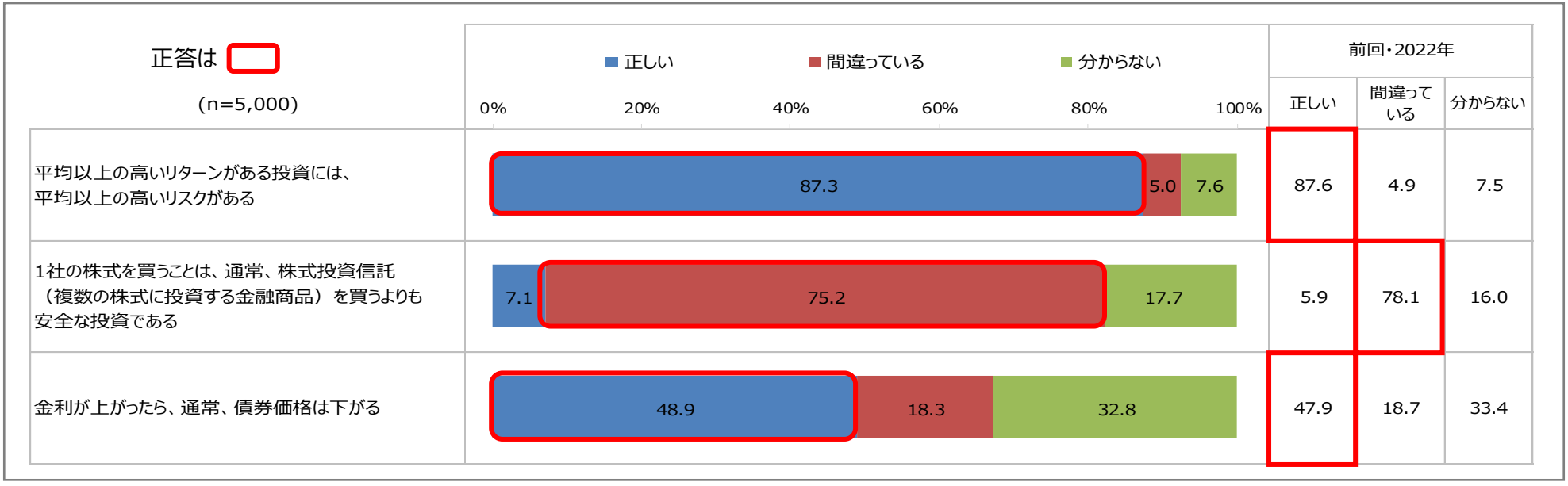
© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

4. 金融に関する知識の現状

○証券投資に関する教育を受けた経験



○金融に関する知識

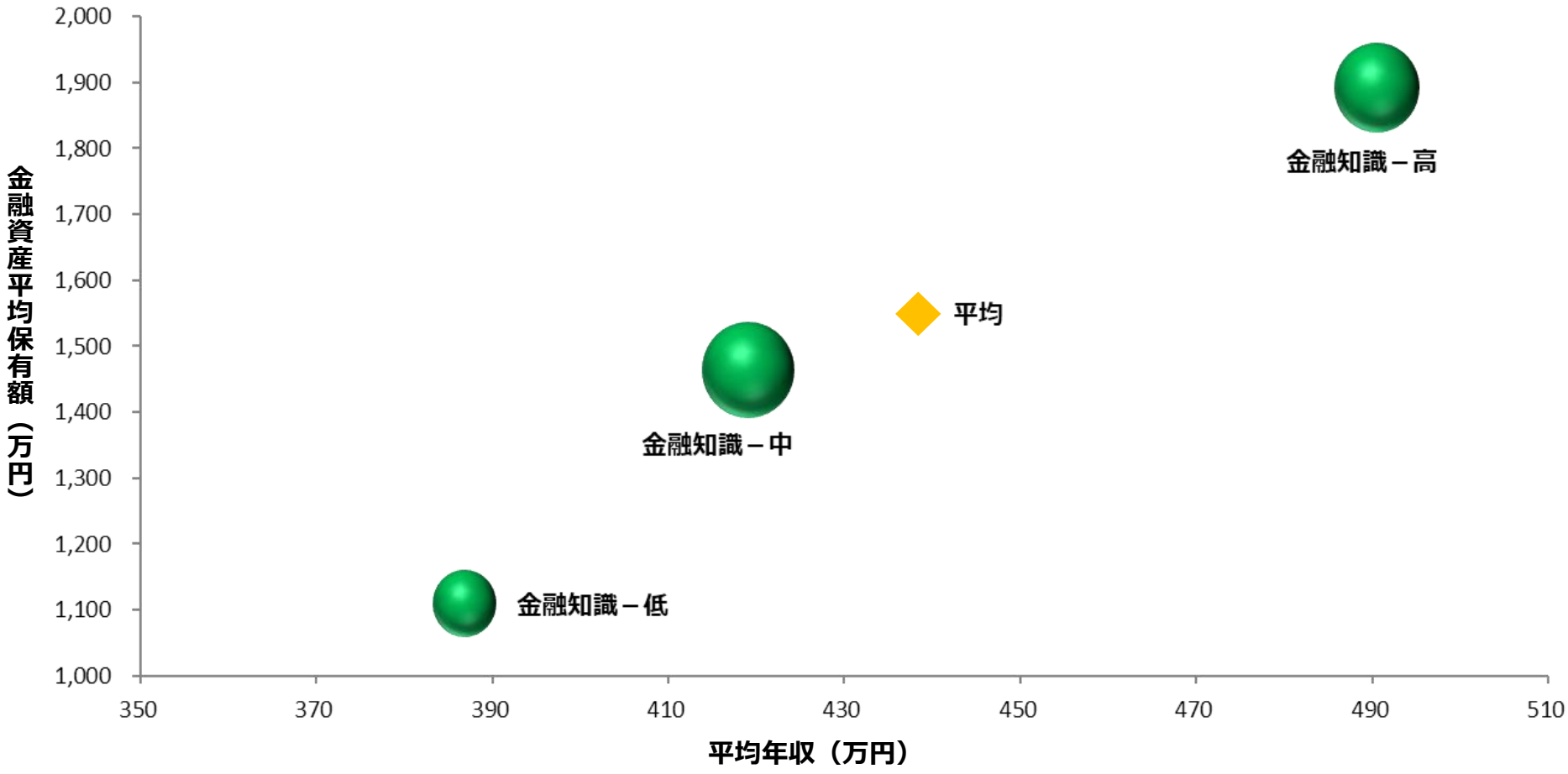


- **証券投資に関する教育を「受けたことがある」「受けたと思うが、あまり覚えていない」の合計は16.3%。**
- **金融に関する知識は、難易度が上がるにつれて正答率が落ち、「金利が上がったら、通常、債券価格は下がる」の正答率は48.9%。**

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

4. 金融に関する知識の現状

○金融に関する知識と金融資産保有額、年収（いずれも平均値）



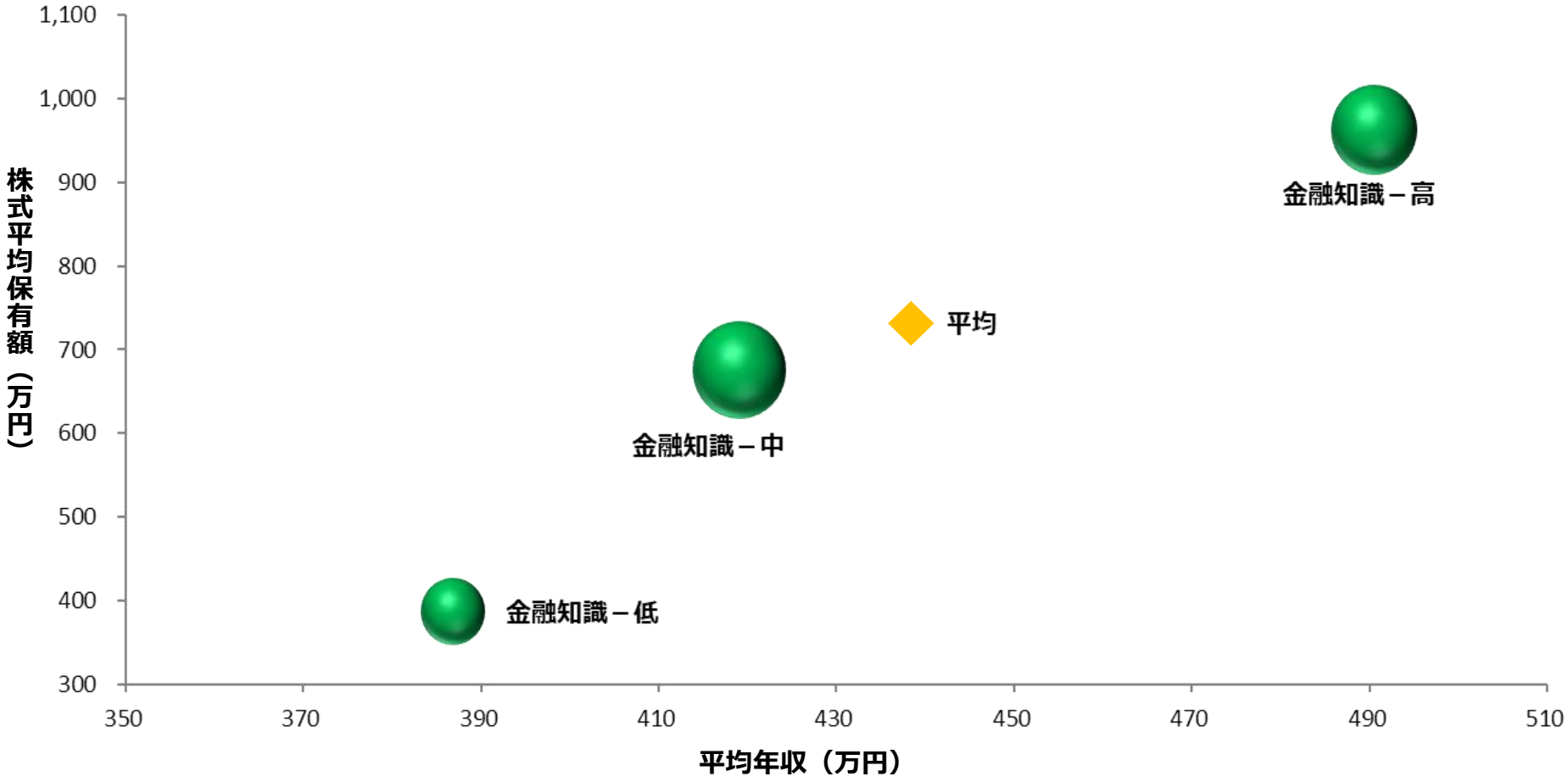
（注）1．金融に関する知識の行程は本調査における金融知識問題（全3問）の正答数によって以下のとおり区分。
金融知識－高＝正答数3問、金融知識－中＝正答数2問、金融知識－低＝正答数0～1問
2．円の大きさは、調査対象者に占める該当者の割合を示す

● **金融知識が高いほど、平均年収や金融資産平均保有額は高くなる傾向にある。**

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

4. 金融に関する知識の現状

○金融に関する知識と株式保有額、年収（いずれも平均値）



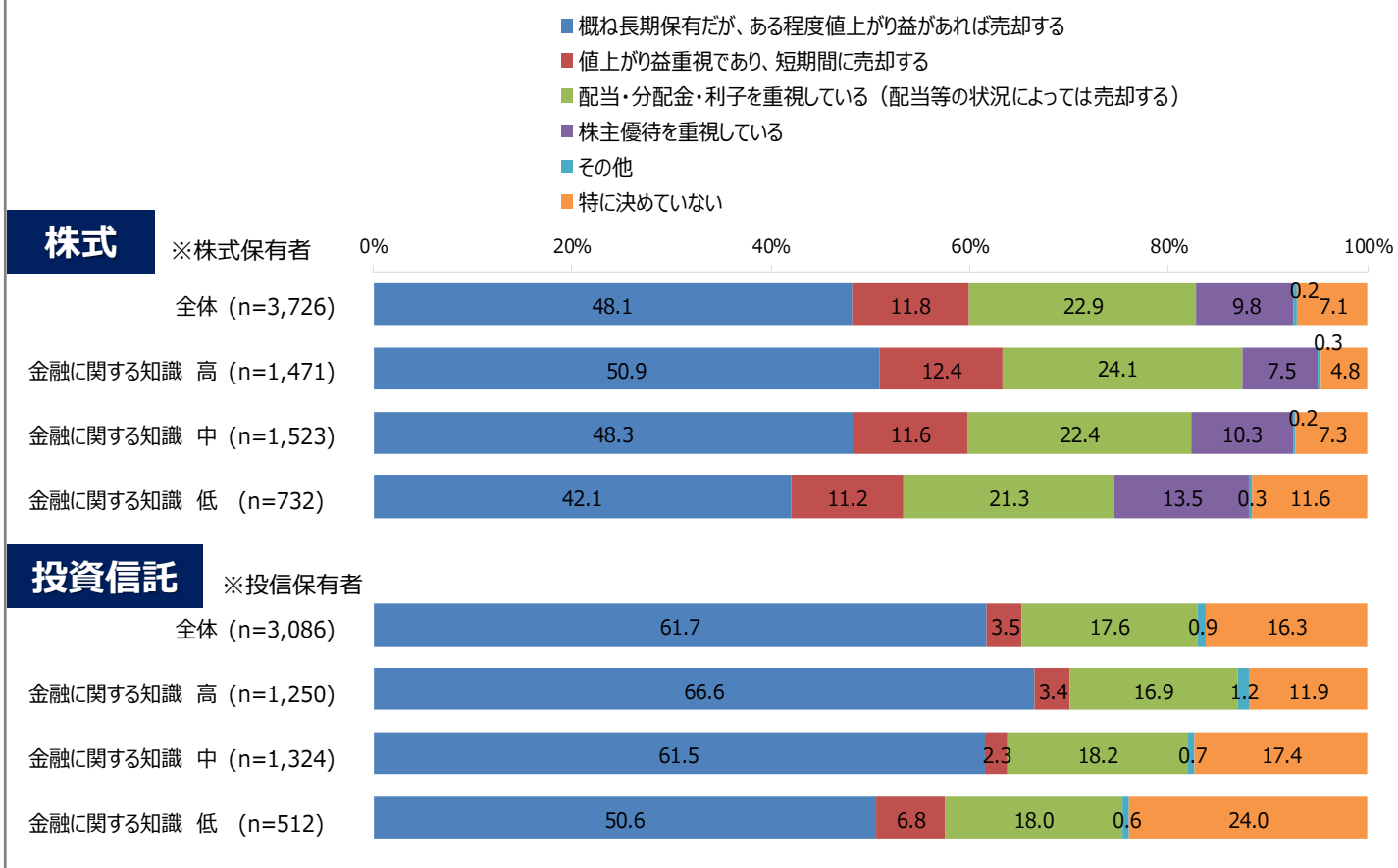
（注）1．金融に関する知識の行程は本調査における金融知識問題（全3問）の正答数によって以下のとおり区分。
金融知識－高＝正答数3問、金融知識－中＝正答数2問、金融知識－低＝正答数0～1問
2．円の大きさは、調査対象者に占める該当者の割合を示す

● **金融知識が高いほど、株式平均保有額も高くなる傾向にある。**

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

4. 金融に関する知識の現状

○金融に関する知識と投資方針



	n=	2022年					
		概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する	値上がり益重視であり、短期間に売却する	配当・分配金・利子を重視している	株主優待を重視している	その他	特に決めていない
全体（n=3,726）	(3,782)	50.5	11.4	21.0	10.3	0.2	6.5
金融に関する知識 高（n=1,471）	(1,484)	56.1	10.5	21.8	7.3	0.3	3.9
金融に関する知識 中（n=1,523）	(1,598)	49.2	12.3	21.0	11.3	0.3	5.9
金融に関する知識 低（n=732）	(700)	41.3	11.4	19.1	14.4	0.1	13.6
全体（n=3,086）	(3,048)	61.9	4.1	18.3		0.6	15.1
金融に関する知識 高（n=1,250）	(1,216)	66.9	3.4	17.1		0.7	11.9
金融に関する知識 中（n=1,324）	(1,344)	63.5	3.7	17.6		0.7	14.6
金融に関する知識 低（n=512）	(488)	45.3	7.0	23.2		-	24.6

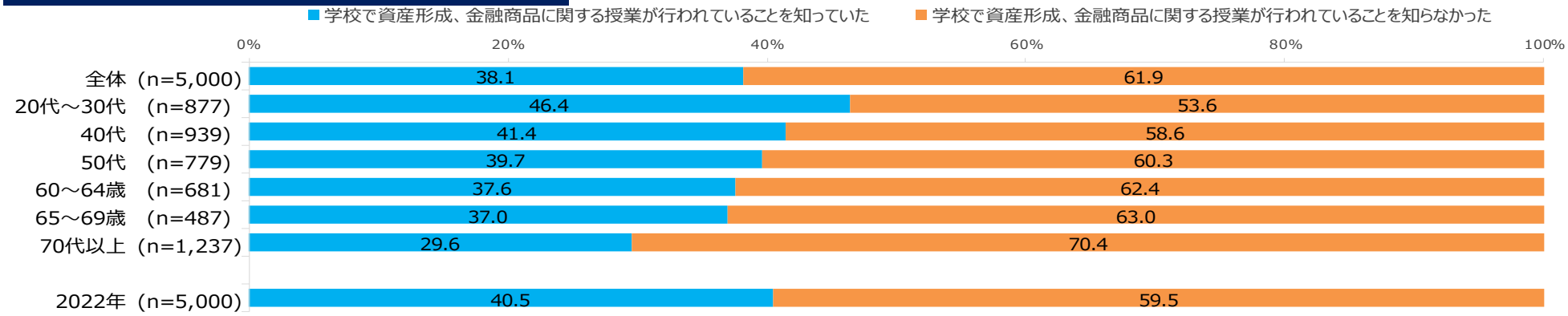
- **投資方針は、株式・投資信託ともに、金融知識が高いほど、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」割合が高くなる傾向にある。**

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

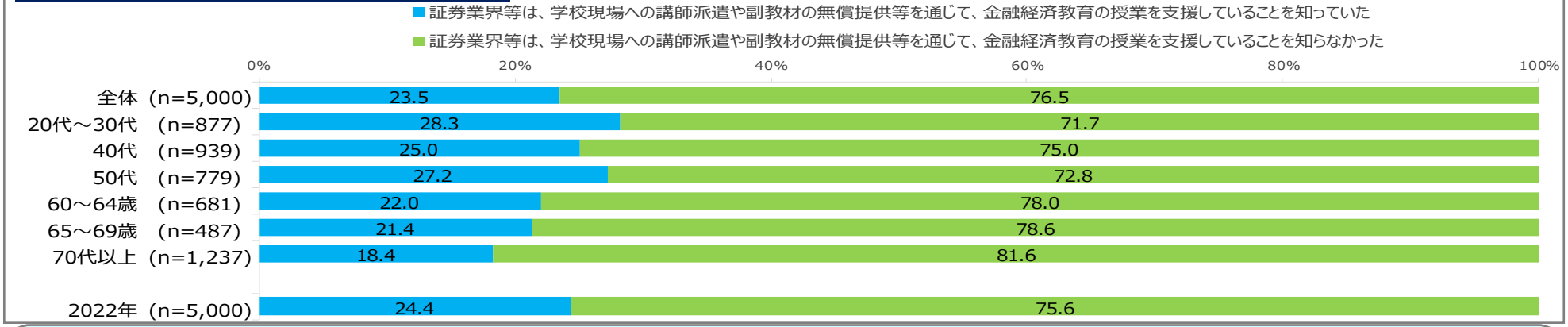
4. 金融に関する知識の現状

○金融経済教育の認知状況

学校での資産形成等に関する授業の認知状況



金融経済教育に係る授業支援の認知状況

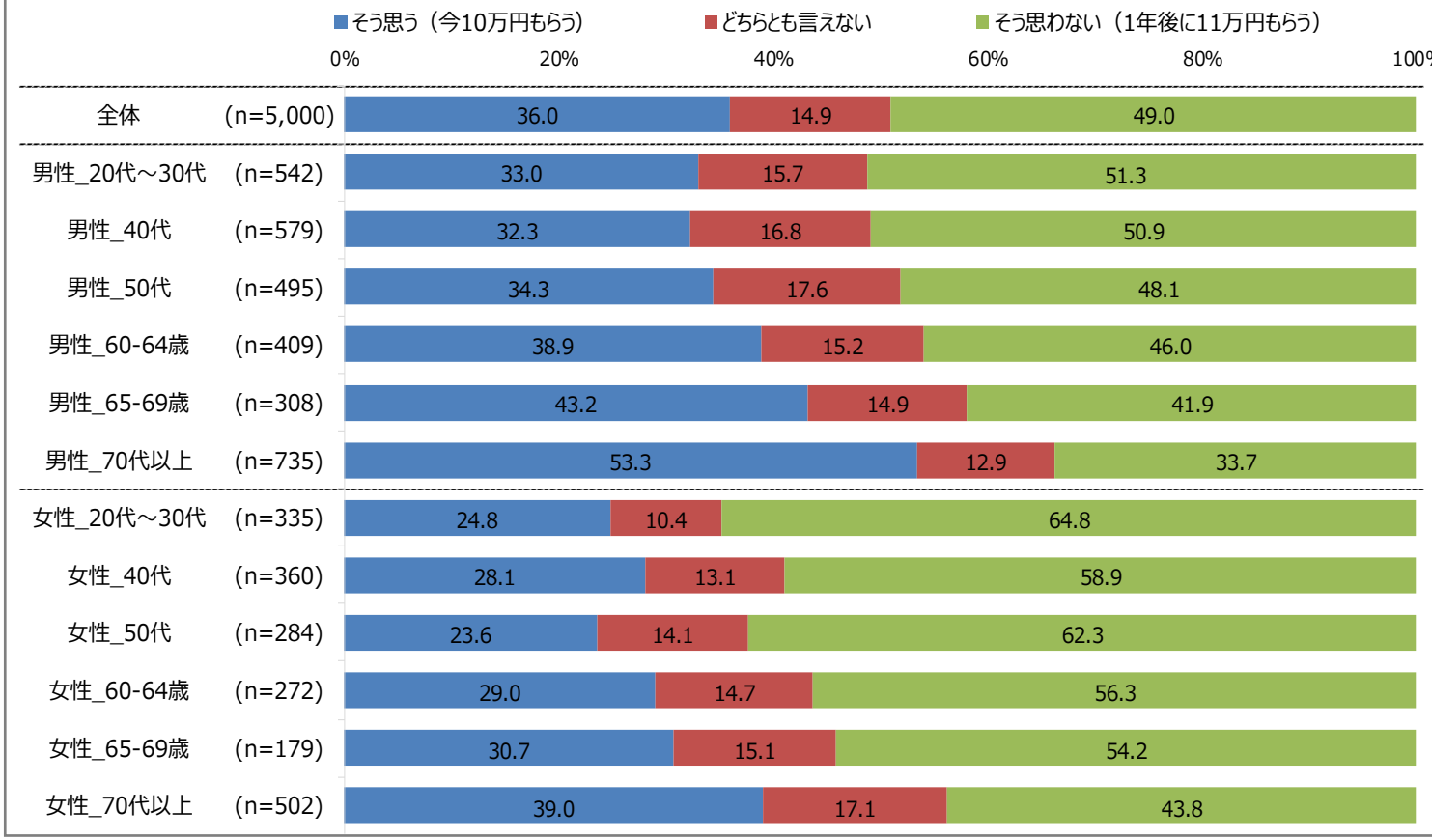


- 「学校で資産形成、金融商品に関する授業が行われていることを知っていた」は38.1%と2022年調査（40.5%）とほぼ同水準。若い層ほど認知度は高く、20代～30代では46.4%が認知している。
- 「証券業界等は、学校現場への講師派遣や副教材の無償提供等を通じて、金融経済教育の授業を支援していることを知っていた」は23.5%で、2022年調査（24.4%）とほぼ同程度。

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

○近視眼的行動

お金を必ずもらえるとの前提で、（1）今10万円をもらう、（2）1年後に11万円をもらう、という2つの選択があれば、（1）を選ぶ



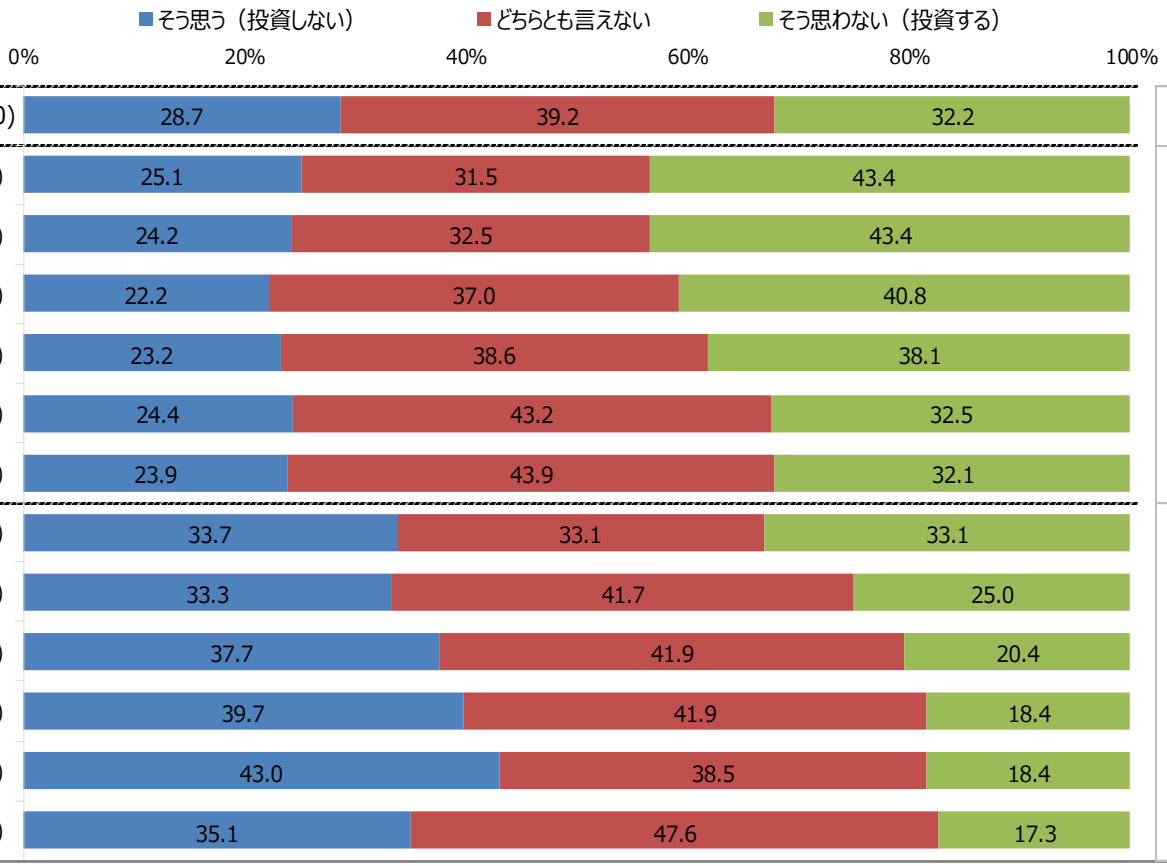
	n=	2022年 そう思う（今10万円もらう）	どちらとも言えない	そう思わない（1年後に11万円もらう）
全体	(5,000)	35.7	14.0	50.3
男性_20代～30代	(542)	32.3	12.9	54.8
男性_40代	(579)	32.3	15.7	52.0
男性_50代	(495)	35.6	15.2	49.3
男性_60-64歳	(388)	36.3	16.2	47.4
男性_65-69歳	(329)	40.1	16.4	43.5
男性_70代以上	(735)	49.9	15.2	34.8
女性_20代～30代	(335)	23.6	12.5	63.9
女性_40代	(360)	23.1	11.7	65.3
女性_50代	(284)	28.2	12.3	59.5
女性_60-64歳	(275)	31.3	14.2	54.5
女性_65-69歳	(176)	37.5	10.2	52.3
女性_70代以上	(502)	42.8	11.4	45.8

- **「今10万円もらう」が36.0%。男女とも高年齢層で特に、「今10万円もらう」が強くなる傾向。**

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

○損失回避行動

10万円を投資すると、半々の確率で2万円の値上がり益か、1万円の値下がり損のいずれかが発生する場合、投資をしない



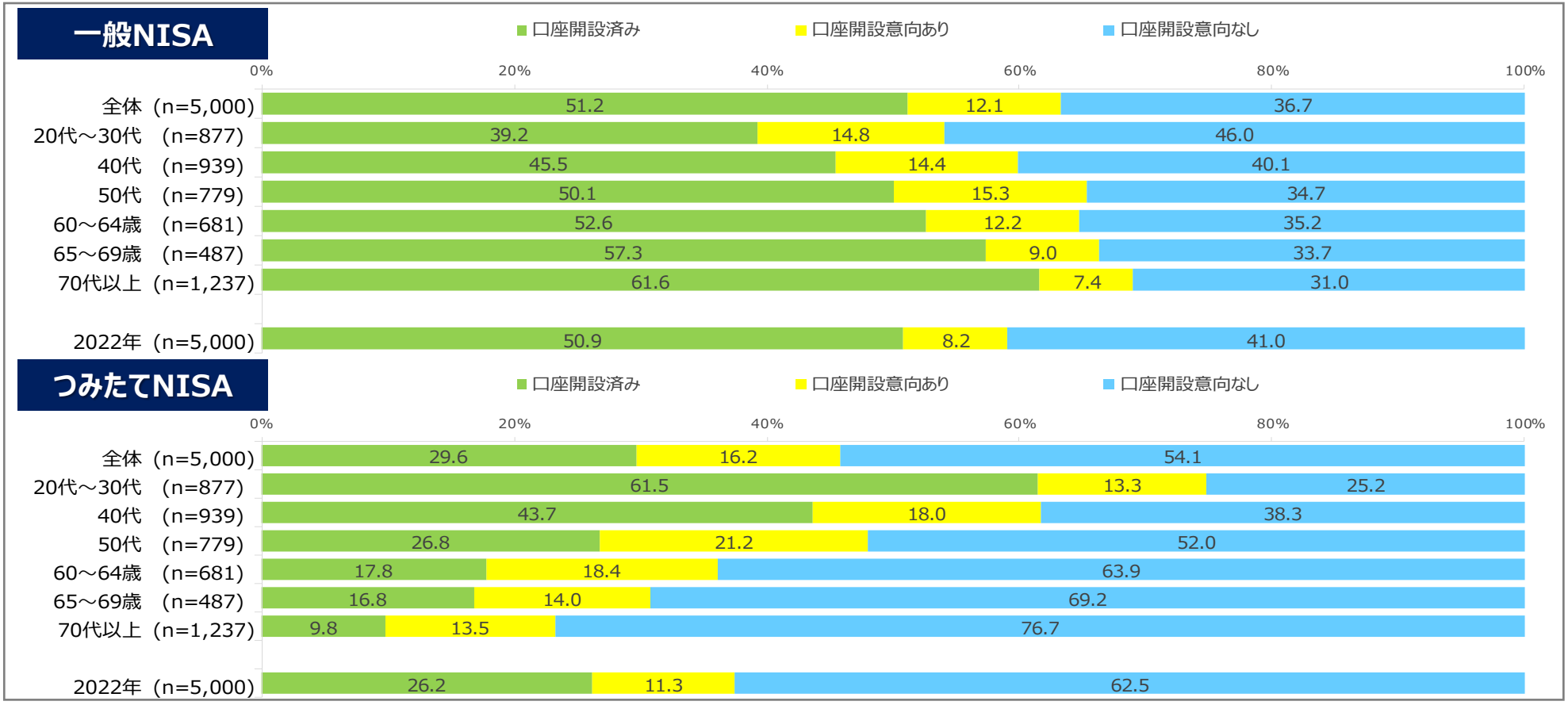
	n=	2022年 そう思う（投資しない）	どちらとも言えない	そう思わない（投資する）
全体	(5,000)	28.7	37.0	34.2
男性_20代～30代	(542)	28.8	25.5	45.8
男性_40代	(579)	24.9	30.7	44.4
男性_50代	(495)	19.8	32.9	47.3
男性_60-64歳	(388)	27.6	35.3	37.1
男性_65-69歳	(329)	24.0	41.3	34.7
男性_70代以上	(735)	24.4	43.5	32.1
女性_20代～30代	(335)	33.4	37.6	29.0
女性_40代	(360)	32.8	38.1	29.2
女性_50代	(284)	36.6	41.9	21.5
女性_60-64歳	(275)	37.5	36.7	25.8
女性_65-69歳	(176)	42.6	39.8	17.6
女性_70代以上	(502)	32.3	45.0	22.7

- **全体では、「そう思う（投資しない）」が28.7%、「そう思わない（投資する）」が32.2%であり、「投資する」が若干上回っている。**

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

6. NISA口座等の利用状況等
6－1. 一般NISA及びつみたてNISA

○一般NISA口座またはつみたてNISA口座開設状況

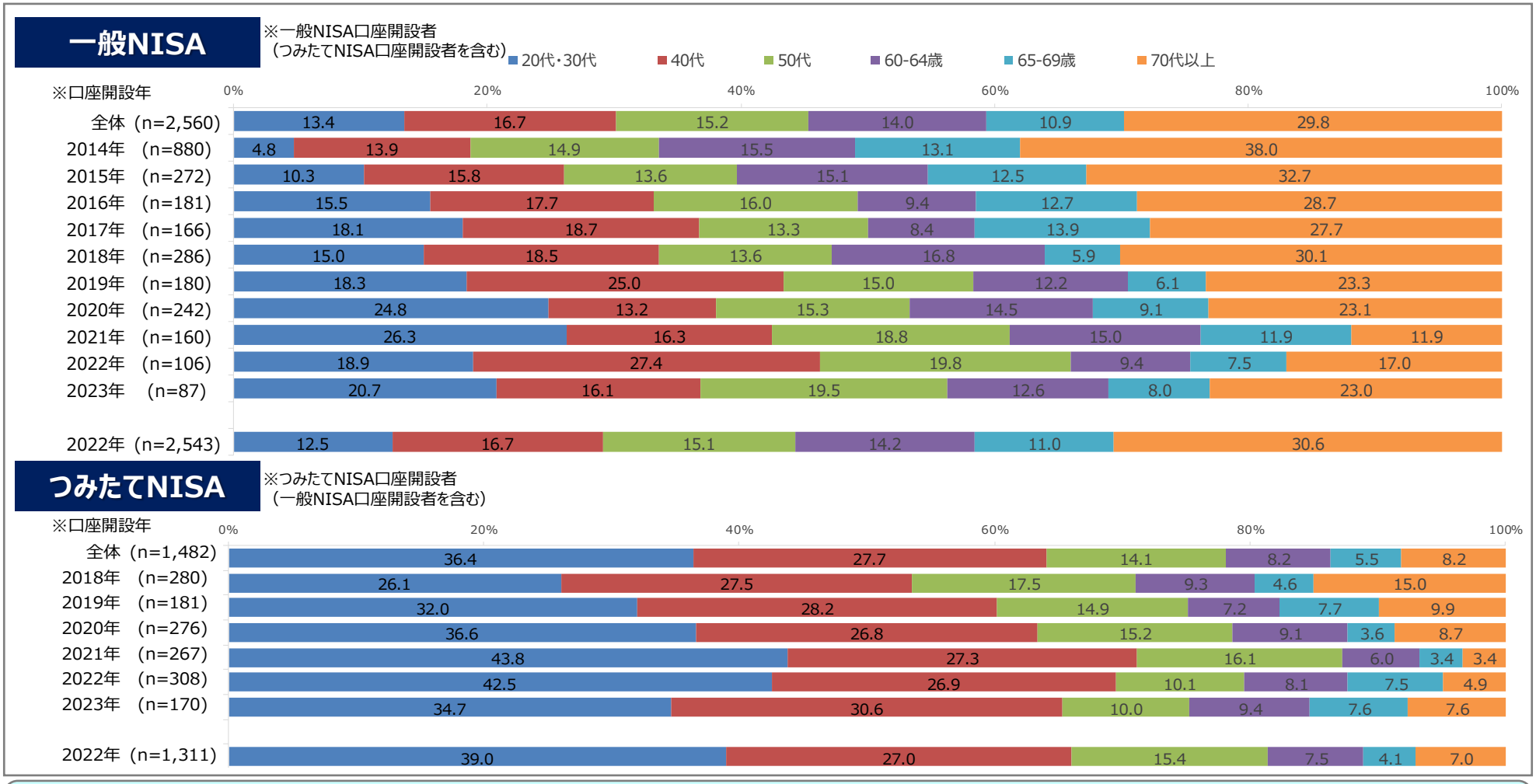


- 一般NISA口座を開設している者は51.2%、「口座開設意向あり」12.1%まで含めると6割を超える。年齢が上がるほど「口座開設済み」が高くなる傾向。
- つみたてNISA口座を開設している者は29.6%、「口座開設意向あり」16.2%まで含めると約46%。年齢が若いほど「口座開設済み」割合が高い。

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

6. NISA口座等の利用状況等
6－1. 一般NISA及びつみたてNISA

○一般NISA口座またはつみたてNISA口座開設状況（年代別）



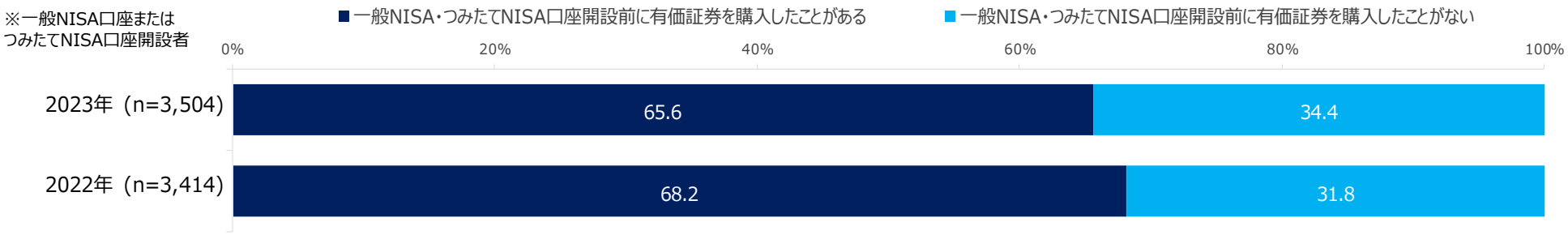
- **一般NISA口座・つみたてNISA口座とも、コロナ禍である2021年前後に「20代・30代」などの若年層割合が高いことが特徴。その後また「70代以上」など高年齢層割合が増加の傾向に転じている。**

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

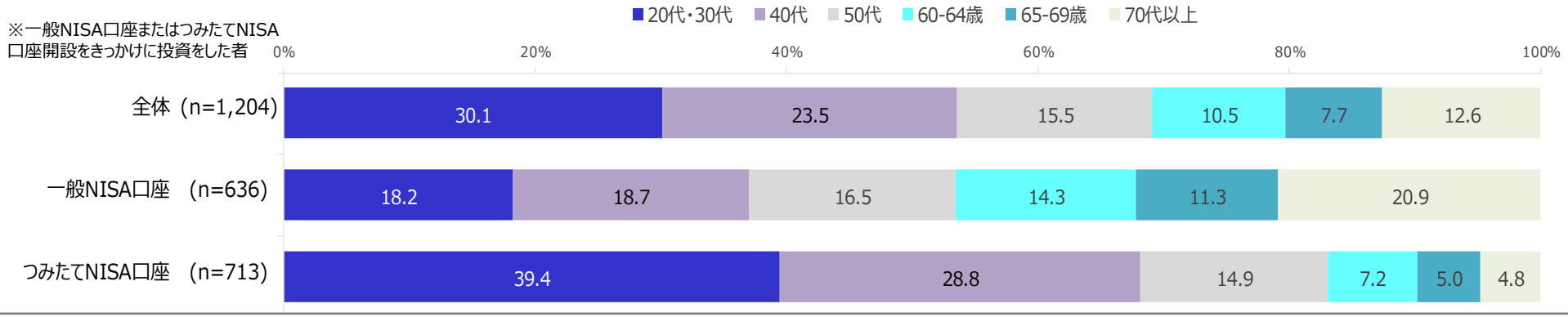
6. NISA口座等の利用状況等
6－1. 一般NISA及びつみたてNISA

○一般NISA口座またはつみたてNISA口座の開設をきっかけとした投資家数

一般NISA・つみたてNISA口座開設前から有価証券の購入経験



一般NISA口座またはつみたてNISA口座の開設をきっかけとした投資家数（年代別）

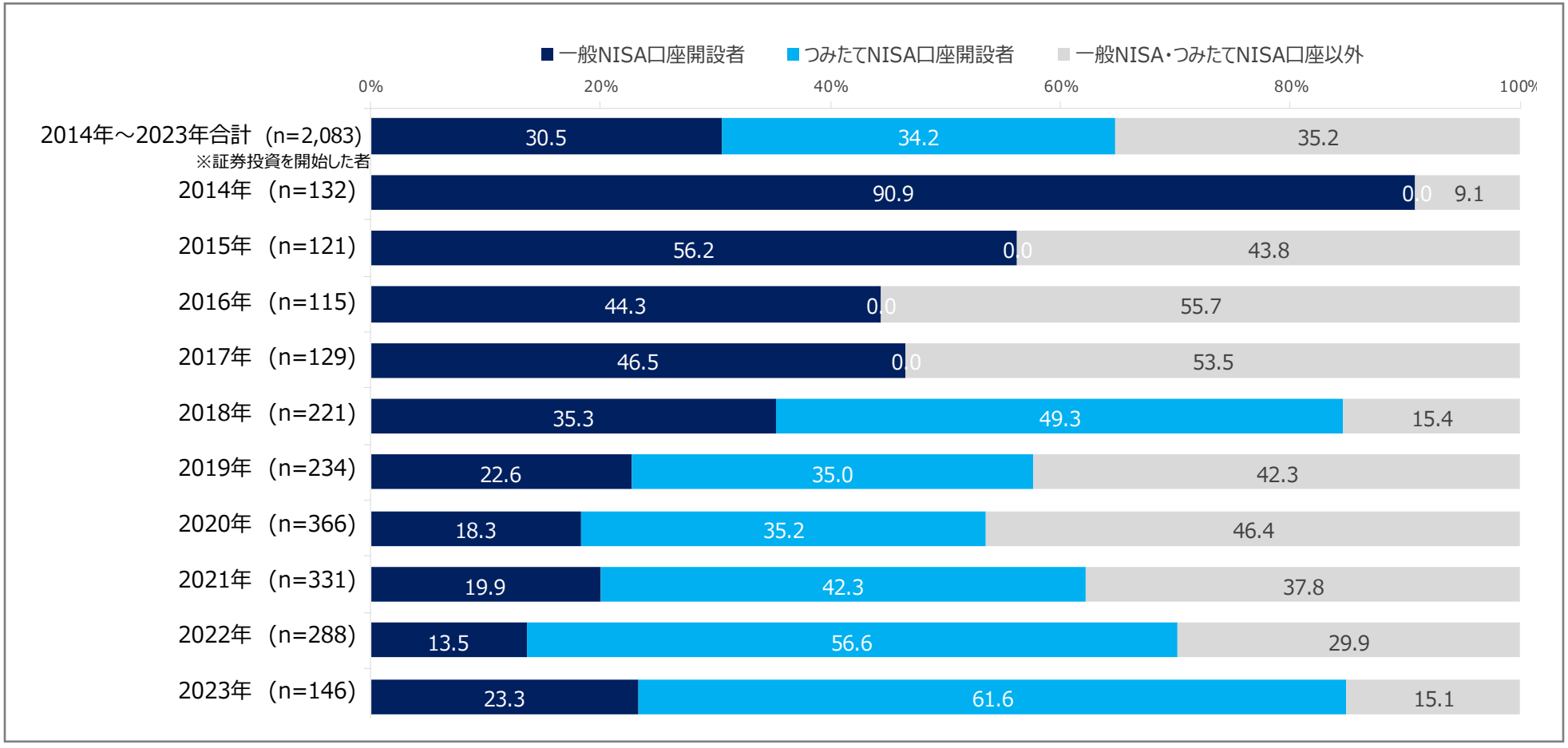


- 一般NISA口座またはつみたてNISA口座開設者のうち、NISA口座開設を機に有価証券を購入した者は、2022年が31.8%、2023年は34.4%とわずかに増加している。
- NISA口座開設を機に有価証券を購入した者のうち、「40代以下」割合は、一般NISAでは36.9%つみたてNISAでは68.2%と多くを占めている。

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

6. NISA口座等の利用状況等
6－1. 一般NISA及びつみたてNISA

○証券投資を開始した者のうち一般NISA口座またはつみたてNISA口座開設者の割合

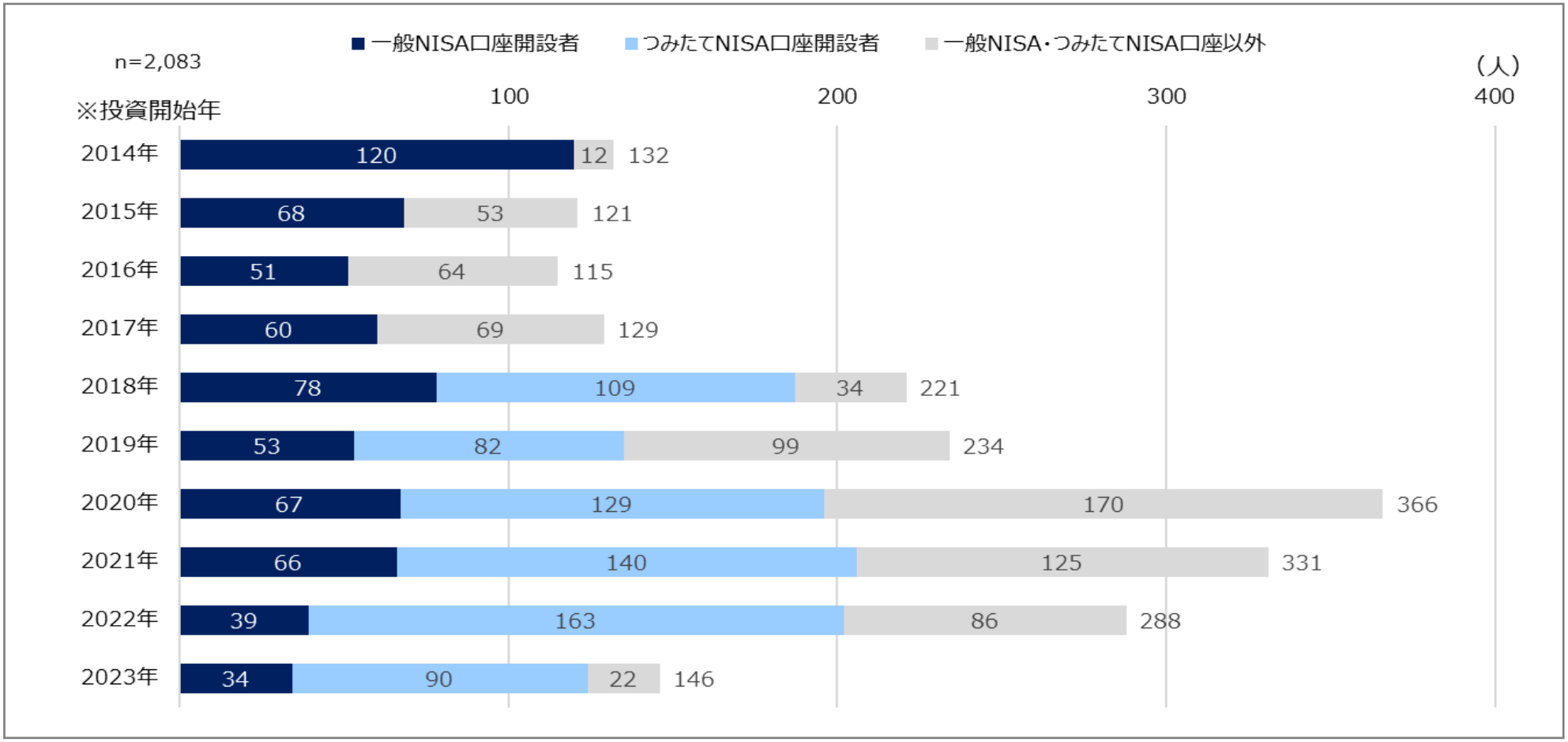


- 2019年以降、つみたてNISAをきっかけに投資を開始している者は、増加傾向にある。
- 2023年に投資を開始した者の８割以上（84.9%）は、一般NISA口座またはつみたてNISA口座を開設している。

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

6. NISA口座等の利用状況等
6－1. 一般NISA及びつみたてNISA

○調査対象者のうち2014～2023年に投資を開始した者

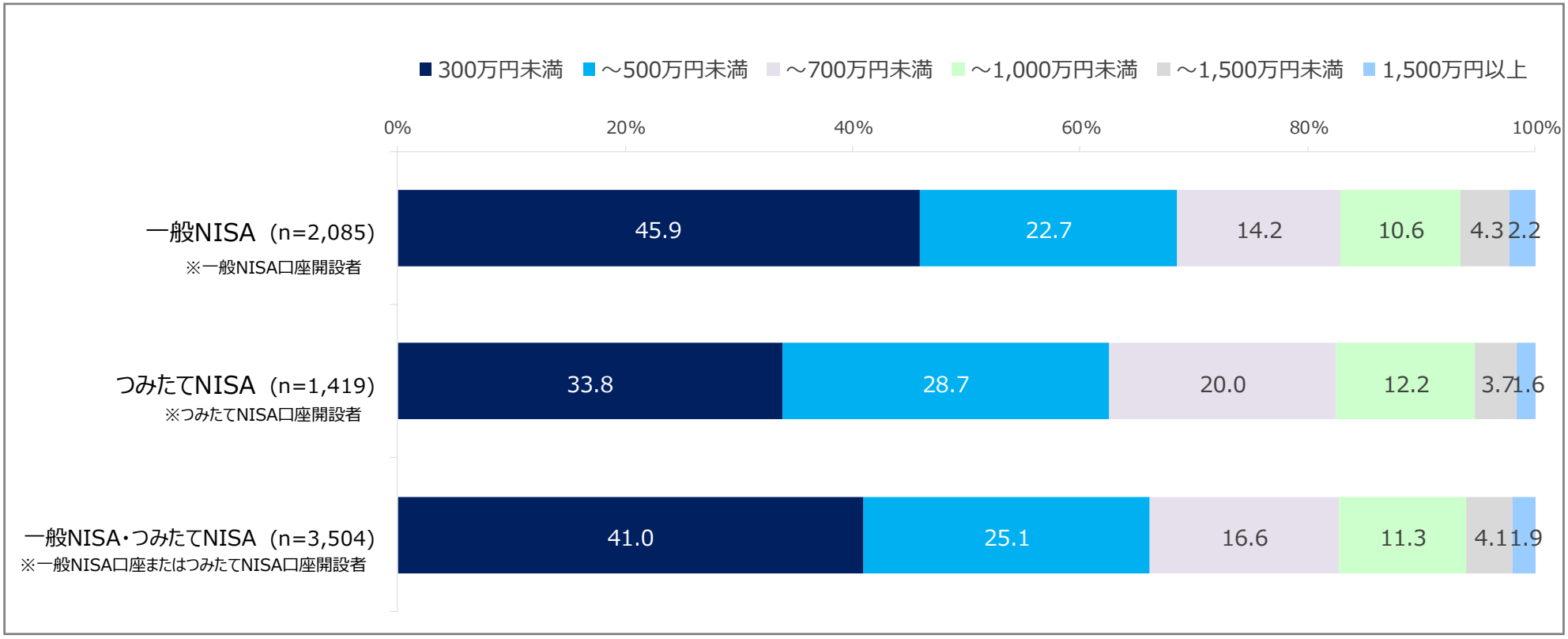


- 調査対象者5,000名のうち、NISA制度がスタートした2014年以降に投資を開始した者は約4割の2,083名。
- コロナ禍であった2020~2021年に投資を開始した者が多い。

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

6. NISA口座等の利用状況等
6－1. 一般NISA及びつみたてNISA

○一般NISA口座またはつみたてNISA口座開設状況（個人年収別）



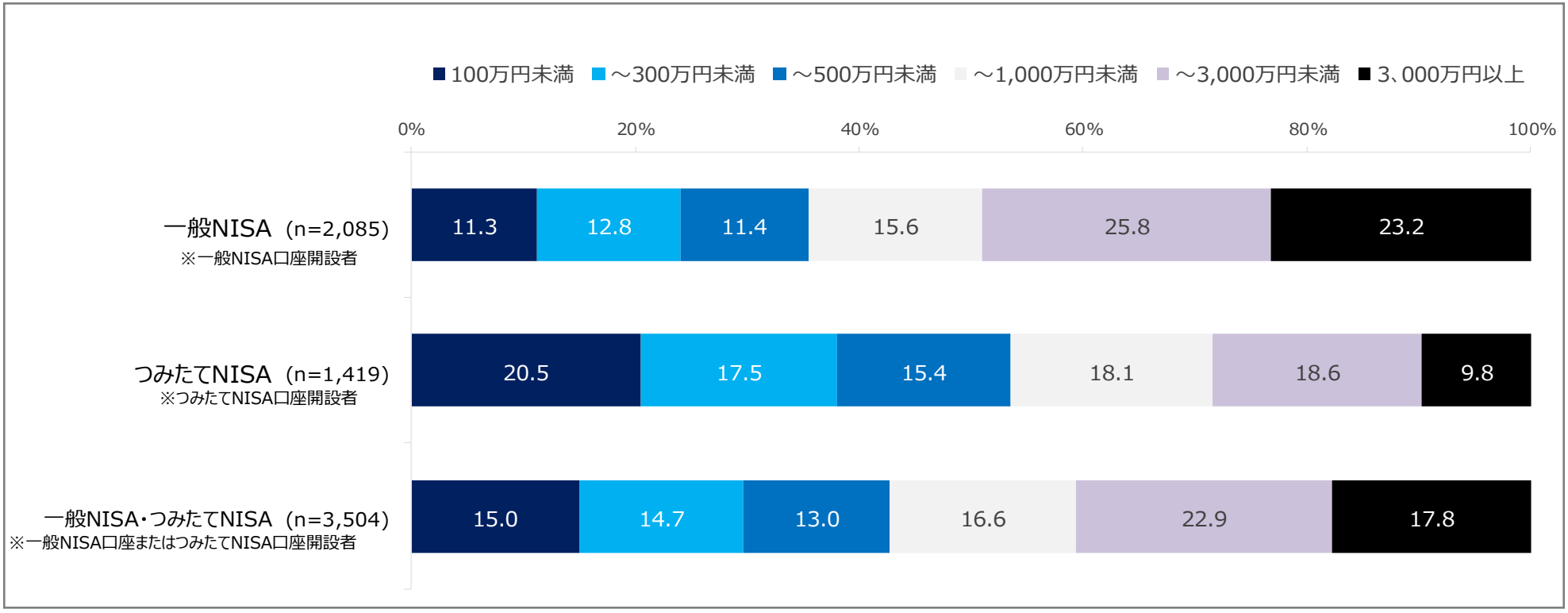
- **一般NISA口座開設者・つみたてNISA口座開設者ともに、個人年収は、500万円未満が6割台と多くを占めている。**

※我が国の平均給与は458万円。
国税庁　令和４年分　民間給与実態統計調査

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

6. NISA口座等の利用状況等
6－1. 一般NISA及びつみたてNISA

○一般NISA口座またはつみたてNISA口座開設状況（個人保有金融資産別）



- **一般NISA口座開設者の保有金融資産は、500万円未満が35.4%、1,000万円未満が51.0%を占める。**
- **つみたてNISA口座開設者の保有金融資産は、500万円未満が53.5%、1,000万円未満が71.6%を占める。**

※我が国の家計の平均保有金融資産は単身世帯が871万円、２人以上世帯で1,291万円。
金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査2022年」

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

6. NISA口座等の利用状況等
6－2. 一般NISA及びつみたてNISA利用目的

○一般NISAまたはつみたてNISAの利用目的

複数回答

表中の数値は% ※NISA口座またはつみたてNISA口座開設者及び口座開設意向のある者 n=	老後の生活資金づくり	生活費の足し	旅行やレジャー資金づくり	子や孫へ残す資金づくり	自身や家族の介護費用づくり	子や孫の教育資金づくり	耐久消費財（自動車や家電）などの購入資金づくり	退職金を運用するため	住宅購入のための資金づくり	自身の教育資金づくり	自身の結婚資金づくり	その他	特に目的は考えていない
全体 (4,009)	59.7	24.7	16.9	11.1	9.7	9.1	7.2	6.2	4.2	4.0	2.1	2.8	17.3
2022年（増減比）	2.9	1.3	2.5	1.9	0.6	0.1	0.7	▲0.1	▲0.1	0.4	0.7	▲0.0	▲3.2
20代～30代 (813)	51.9	28.8	18.5	12.5	9.0	19.4	8.7	4.4	10.5	11.3	8.0	3.9	14.1
40代 (804)	62.3	27.6	16.2	9.7	10.2	12.8	7.3	3.6	5.7	4.0	1.5	2.9	13.1
50代 (624)	67.8	24.8	14.9	10.4	11.4	6.7	8.0	5.3	1.8	2.9	0.8	2.6	13.1
60～64歳 (510)	64.3	20.8	16.5	8.2	6.7	2.5	5.7	10.4	1.4	1.6	0.2	2.0	17.6
65～69歳 (361)	65.4	24.9	18.0	11.9	10.5	3.0	6.9	8.6	2.2	1.7	0.3	2.5	18.3
70代以上 (897)	53.7	20.6	17.2	12.7	9.9	4.3	5.9	7.5	1.1	0.6	0.2	2.5	26.1
2022年 (3,802)	56.8	23.4	14.4	9.2	9.0	9.0	6.4	6.3	4.3	3.6	1.5	2.8	20.5

- **利用目的は、「老後の生活資金づくり」が59.7%。次いで「生活費の足し」「旅行やレジャー資金づくり」「子や孫へ残す資金づくり」と続く。**
- **「老後の生活資金づくり」は40代～60代で特に多い。**

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

6. NISA口座等の利用状況等
6－3. NISA制度変更点の認知

○NISA制度変更点の認知

複数回答

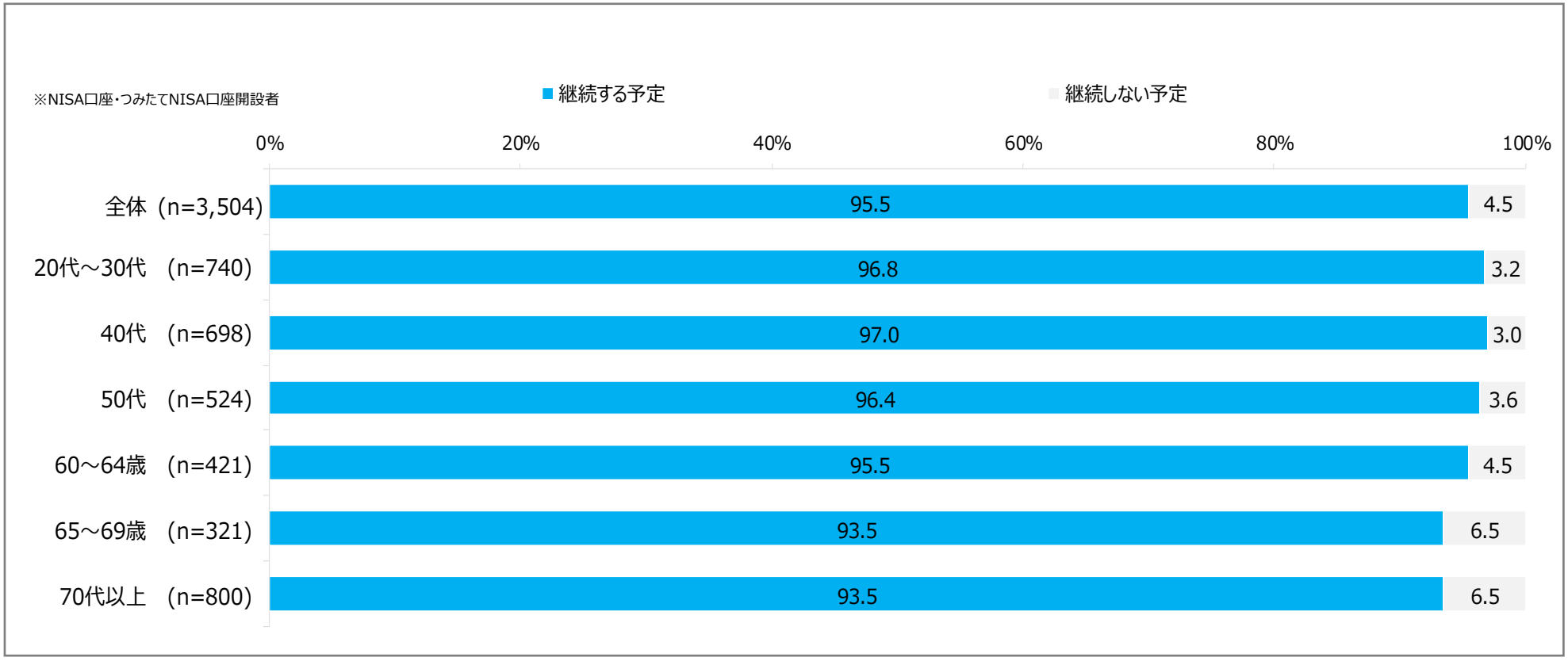
表中の数値は％	n=	制度をいつまでも使えるようになる（制度の恒久化）	一年間に投資できる額が増える（年間投資枠の拡大）	一度買った商品をいつまでも非課税で持てるようになる（非課税保有期間の無期限化）	つみたて投資枠と成長投資枠をどちらも使える	保有できる額に上限が設定される（非課税保有限度額の設定）	売却した分だけ保有できる額に空きができてまた投資できるようになる	つみたてNISA、一般NISAから新しいNISAへの上場株式等の移管（ロールオーバー）はできない	知っている内容はない
全体	(5,000)	53.5	53.4	41.9	29.6	27.8	26.8	21.3	22.7
20代～30代	(877)	60.4	62.9	48.5	42.4	36.5	32.5	31.2	12.4
40代	(939)	58.4	58.5	43.7	37.2	31.6	30.2	25.6	15.9
50代	(779)	56.4	54.9	43.1	33.5	27.1	28.1	25.2	19.4
60～64歳	(681)	50.8	48.9	38.8	25.8	23.8	23.2	18.5	27.6
65～69歳	(487)	50.5	52.6	41.1	24.6	26.9	25.1	19.1	22.0
70代以上	(1,237)	45.8	44.8	37.2	16.5	21.8	21.8	11.0	34.8

- **「制度の恒久化」「年間投資枠の拡大」は過半数が認知、「非課税保有期間の無期限化」も4割以上が認知。**
- **「つみたて投資枠と成長投資枠をどちらも使える」「非課税保有限度額の設定」「売却した分だけ保有できる額に空きができてまた投資できるようになる」「ロールオーバーはできない」といった点の認知は2～3割程度にとどまる。**

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

6. NISA口座等の利用状況等
6－4. NISAの制度内容変更後の継続予定

○NISAの制度変更後の継続予定

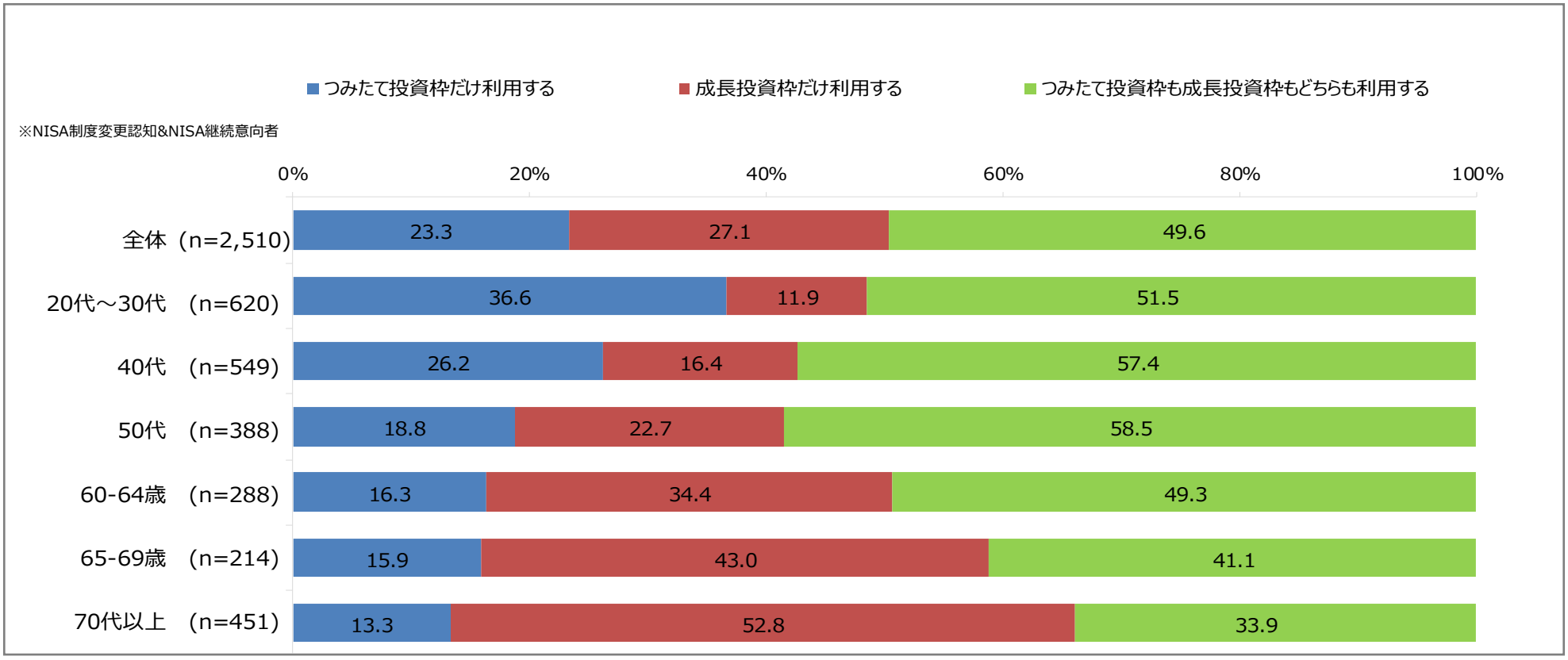


- **一般NISA口座・つみたてNISA口座開設者が、NISA制度変更後も「継続する予定」は95.5%。**

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

6. NISA口座等の利用状況等
6－5. NISA継続意向

○NISA継続意向



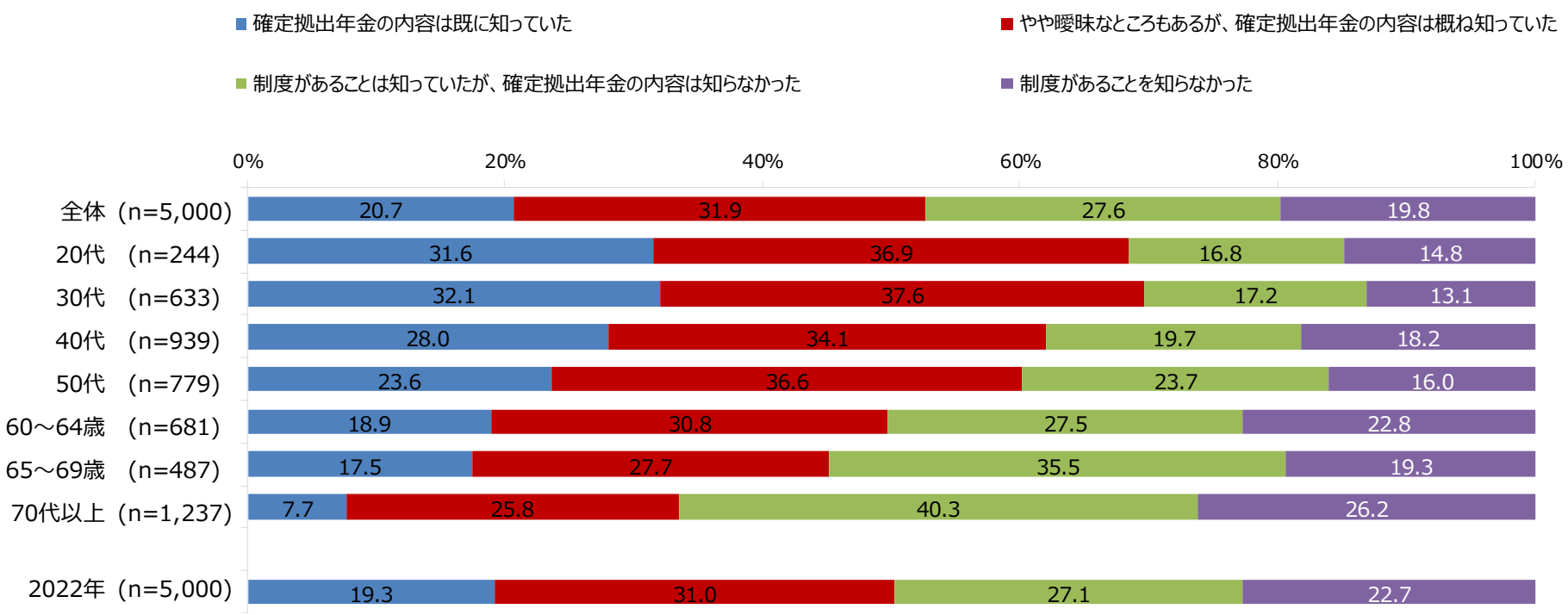
- **NISA制度継続意向者※のうち、「つみたて投資枠だけ利用する」が23.3%、「成長投資枠だけ利用する」が27.1%、「つみたて投資枠も成長投資枠もどちらも利用する」が49.6%と半数程度。**
- **「つみたて投資枠だけ利用する」は若い層で特に多く、年齢が上がるにつれ「成長投資枠だけ利用する」の割合が高くなる。**

（※ 新しいNISA制度を知っておりかつNISAの利用継続を予定している者）

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

7. 確定拠出年金の認知・加入状況

○確定拠出年金の認知状況



- **確定拠出年金を認知していた者（「既に知っていた」「概ね知っていた」の合計）は52.6%。2022年調査とほぼ同様の傾向。**
- **20代から50代の認知度が高い傾向がある。**

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

7. 確定拠出年金の認知・加入状況

○確定拠出年金の加入状況

複数回答

表中の数値は%

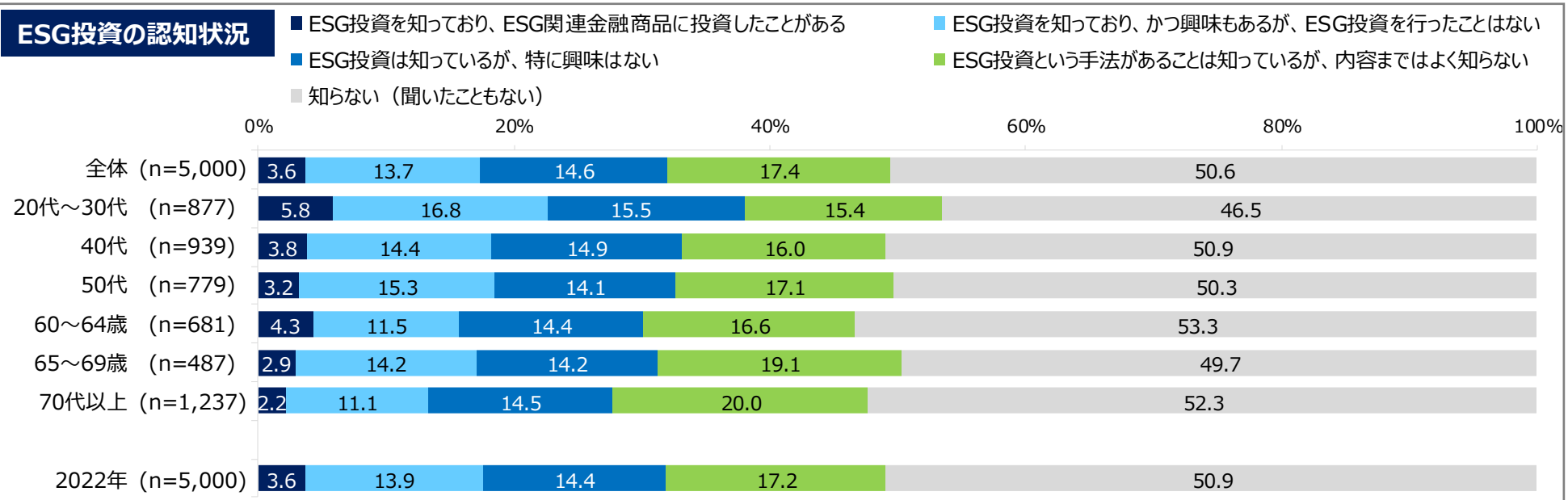
	n=	企業型確定拠出年金に加入している	iDeCoに加入している	加入していない
全体	(5,000)	15.6	15.0	71.2
2022年（増減比）		1.1	3.1	
20代	(244)	29.1	20.5	57.0
30代	(633)	24.2	27.3	51.8
40代	(939)	22.3	28.0	52.8
50代	(779)	24.4	22.0	55.7
60～64歳	(681)	13.4	10.7	77.1
65～69歳	(487)	6.4	1.6	92.2
70代以上	(1,237)	3.0	0.8	96.2
2022年	(5,000)	14.5	11.9	

- 「企業型確定拠出年金に加入している」のは15.6%。「iDeCoに加入している」が15.0%。「iDeCoに加入している」は2022年調査より3.1ポイント増加している。
- 50代以下は「企業型確定拠出年金」「iDeCo」とも2割以上が加入。

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

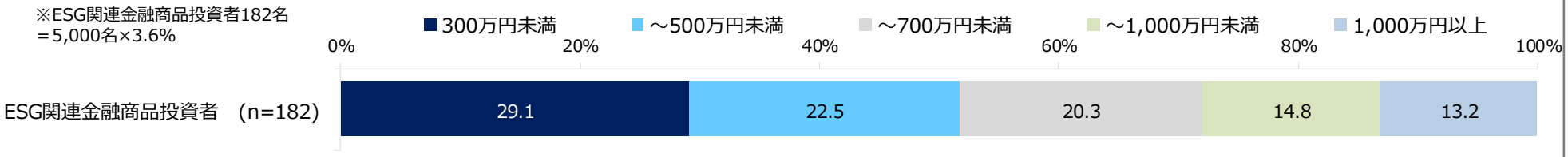
8. ESG投資の認知状況等

ESG投資の認知状況



ESG関連金融商品投資者（年収別）

※ESG関連金融商品投資者182名
＝5,000名×3.6%



- **ESG投資の内容を認知している者（「ESG投資を知っており、ESG関連金融商品に投資したことがある」「ESG投資を知っており、かつ興味もあるが、ESG投資を行ったことはない」「ESG投資は知っているが、特に興味はない」）は32.0%。20代～30代では、認知度が38.1%とやや高い。**
- **ESG関連金融商品への投資経験者の年収は、500万円未満が過半数（51.6%）を占める。**

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

9. 有価証券の相続に対する考え方

○株式を相続財産とする場合の要望

複数回答

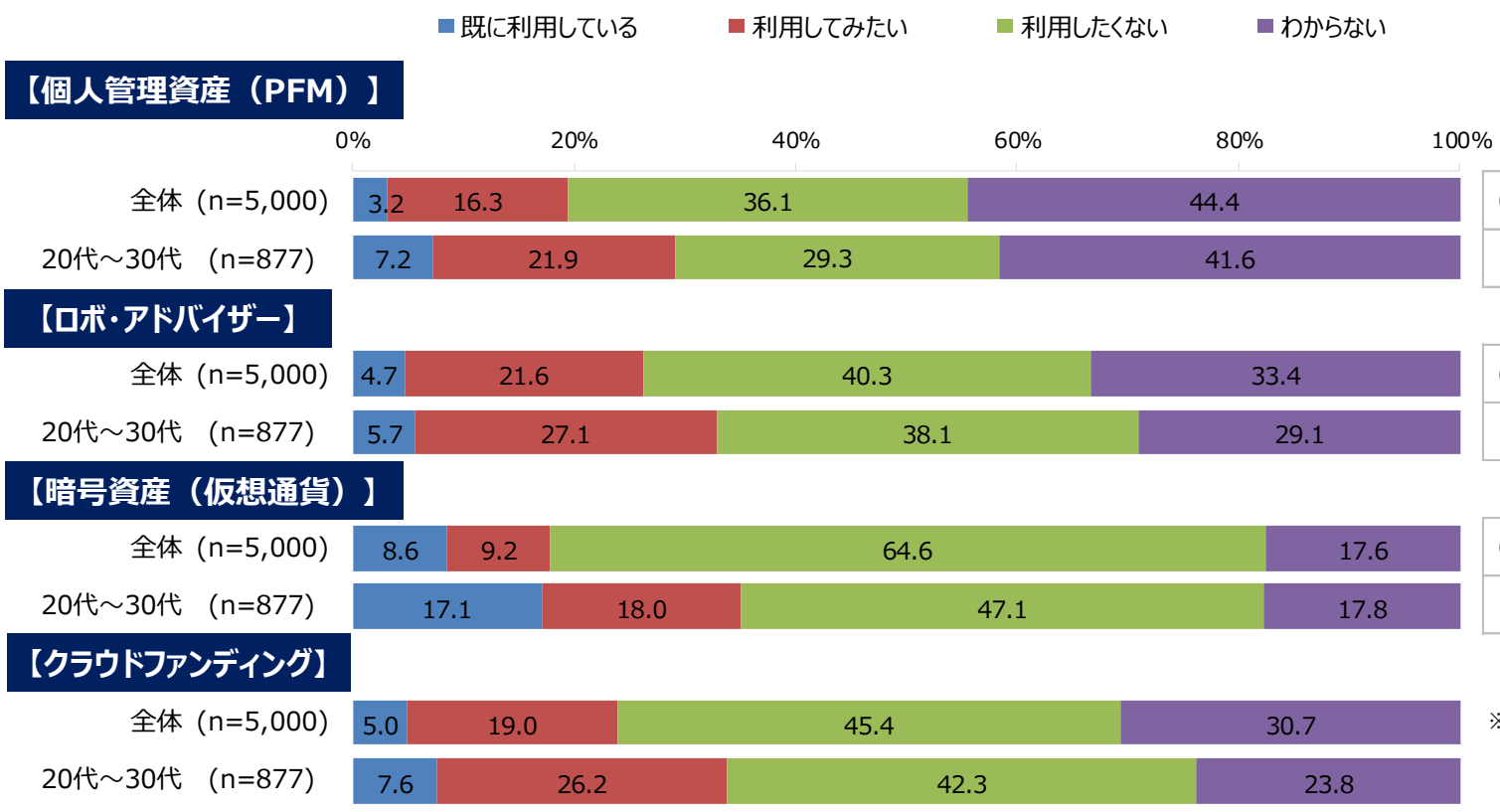
表中の数値は% ※60歳以上の株式保有者 n=	①株式の相続税評価額は時価が原則なので、割り引いてほしい	②せっかくの株式を相続人に保有し続けて欲しい（または、相続した株式を保有し続けたい）ので、相続人が継続保有した場合の優遇措置を設けてほしい	③相続発生から、相続税の申告・納付までの間に値下がりするリスクがあるから、値下がりした時は救済措置を設けてほしい	④相続税を納付するために株式を売却するのが大変なので、物納するための条件を緩和してほしい	その他	①～④の措置について理解できなかった	特に必要な措置はない
全体 (1,943)	26.1	24.5	21.5	13.0	0.4	4.2	37.2
2022年（増減比）	1.1	▲1.0	▲0.4	1.5	0.0	▲0.2	▲0.1
60～64歳 (531)	24.3	20.0	20.0	12.8	0.0	3.0	42.2
65～69歳 (382)	30.9	27.5	25.1	16.2	0.5	2.4	31.7
70代以上 (1,030)	25.3	25.8	21.0	11.9	0.5	5.5	36.6
2022年 (1,961)	25.0	25.5	21.9	11.5	0.4	4.4	37.3

- **株式を相続財産とする場合の要望は、「株式の相続税評価額は時価が原則なので、割り引いてほしい」が26.1%、次いで「相続人が継続保有した場合の優遇措置を設けてほしい」が24.5%と続いている。**

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

10. フィンテックの利用状況等

○フィンテックの利用状況



	n=	2022年 既に利用している	利用してみたい	利用したくない	わからない
【個人管理資産（PFM）】					
全体（n=5,000）	(5,000)	2.1	14.8	38.3	44.8
20代～30代　（n=877）	(877)	4.2	21.6	27.7	46.5
【ロボ・アドバイザー】					
全体（n=5,000）	(5,000)	4.9	20.3	43.6	31.1
20代～30代　（n=877）	(877)	7.0	27.3	38.0	27.8
【暗号資産（仮想通貨）】					
全体（n=5,000）	(5,000)	8.4	9.5	63.4	18.7
20代～30代　（n=877）	(877)	18.6	19.8	43.6	18.0
【クラウドファンディング】					
全体（n=5,000）					
20代～30代　（n=877）					

※2022年は「クラウドファンディング」の設問はない

- 「既に利用している」「利用してみたい」の合計は、「個人資産管理（PFM）」で19.6%、「ロボ・アドバイザー」で26.3%、「暗号資産」で17.8%となる。「クラウドファンディングは24.0%。
- いずれも20代～30代の若年層の既利用・利用意向は、全体を上回り、特に暗号資産でその傾向は強い。

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

11. 証券会社等からの助言・情報提供サービスについて

○希望する助言・情報提供サービス

複数回答

表中の数値は%	n=	税制・相続に関する提案、助言又は情報提供	期待リターンの高い金融商品の提案、助言又は情報提供	ライフプランに沿った中長期の資産形成に関する提案、助言又は情報提供	売れ筋の金融商品の提案、助言又は情報提供	資産配分の提案、助言又は情報提供	類似する複数の金融商品の比較提案、助言又は情報提供	その他	提案、助言又は情報提供を受けたい内容はない
全体	(5,000)	24.3	23.2	23.0	22.6	19.5	15.9	1.4	38.4
2022年（増減比）		1.9	0.8	0.0	2.0	1.0	1.7	0.2	▲3.9
20代～30代	(877)	23.7	25.2	29.2	25.5	25.4	22.7	2.2	33.1
40代	(939)	20.4	21.7	26.4	20.7	22.4	16.2	1.0	39.3
50代	(779)	23.4	23.6	25.2	20.9	21.7	15.8	1.3	39.0
60～64歳	(681)	24.5	23.5	22.8	23.3	15.9	13.8	1.9	40.4
65～69歳	(487)	26.1	23.4	18.7	22.6	16.6	11.3	0.8	37.8
70代以上	(1,237)	27.5	22.4	16.5	22.7	15.0	13.7	1.4	40.3
2022年	(5,000)	22.4	22.4	23.0	20.6	18.5	14.2	1.3	42.3

- **希望する助言・情報提供サービスは、「税制・相続に関する提案」が24.3%、「期待リターンの高い金融商品の提案」が23.2%、「ライフプランに沿った中長期の資産形成に関する提案」が23.0%で上位。**
- **若い層ほど「ライフプランに沿った中長期の資産形成に関する提案」等を希望する傾向。**

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

参考：過去の調査との回答者プロフィールの比較

	2021年	2022年	2023年
調査方法	インターネット調査	インターネット調査	インターネット調査
標本割付	性年代で割付	性年代で割付	性年代で割付
サンプル数	5,000	5,000	5,000

		2021年	2022年	2023年
	n=	(5,000)	(5,000)	(5,000)
性別	男性	58.1	61.4	61.4
	女性	41.9	38.6	38.6

		2021年	2022年	2023年
	n=	(5,000)	(5,000)	(5,000)
年齢層	20代～30代	14.0	17.5	17.5
	40代	17.2	18.8	18.8
	50代	17.3	15.6	15.6
	60-64歳	13.2	13.3	13.6
	65-69歳	10.6	10.1	9.7
	70代以上	27.8	24.7	24.7

		2021年	2022年	2023年
	n=	(5,000)	(5,000)	(5,000)
年収	300万円未満	45.9	42.7	42.8
	～500万円未満	24.4	26.6	24.9
	～700万円未満	14.2	13.8	15.2
	～1,000万円未満	9.5	10.7	10.9
	1,000万円以上	6.0	6.1	6.2
	平均（推計）	419万円	435万円	439万円

		2021年	2022年	2023年
	n=	(5,000)	(5,000)	(5,000)
金融資産	10万円未満	3.8	3.9	4.7
	10～50万円未満	3.7	4.3	4.8
	50～100万円未満	6.4	6.1	6.7
	100～300万円未満	13.2	13.3	14.1
	300～500万円未満	12.3	12.0	12.9
	500～1,000万円未満	17.4	16.0	16.5
	1,000～3,000万円未満	25.8	25.3	22.6
	3,000～5,000万円未満	8.1	9.3	8.8
	5,000万円以上	9.3	9.8	8.9
	平均（推計）	1,611万円	1,669万円	1,550万円

		2021年	2022年	2023年
	n=	(5,000)	(5,000)	(5,000)
職業	事業主（卸・小売・製造業）	7.3	7.1	8.3
	自由業（開業医・弁護士など）	2.1	1.9	2.2
	管理職	8.5	10.1	9.5
	管理職以外の勤め人	22.2	24.4	24.0
	契約社員・派遣社員	4.4	4.0	4.8
	農林・漁業	0.4	0.4	0.4
	公務員	3.7	4.2	4.7
	専業主婦・主夫	16.5	14.6	14.1
	パート・アルバイト・フリーター	9.5	8.7	8.5
	無職・年金のみ	22.4	21.6	20.2
	学生	0.1	0.3	0.2
	その他	2.9	2.7	2.9

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.